朝日新聞
2022年（令和4年）
5月19日
木曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気 6 9 12 15 18 21(時)			
東京	0	27	15
横浜	0	26	16
千葉	0	25	16
さいたま	0	28	14
水戸	0	27	12
宇都宮	0	27	13
前橋	0	29	14
甲府	0	27	13
静岡	0	23	14
札幌	30	23	10
仙台	0	24	11
名古屋	0	29	15
大阪	0	28	17
福岡	10	27	16

ロシア、捕虜交換拒む動き

法案準備 製鉄所の兵念頭か

ロシア軍が包囲するウクライナ南東部マリウポリの製鉄所「アゾフスターリ」から退避し、ロシア側の支配下に置かれたウクライナ兵について、ロシアの捜査当局は17日、尋問する方針を明らかにした。ロシア議会では一部の兵士の捕虜交換を禁じる法案の審議が18日にも始まるとも報じられており、ウクライナ兵が無事に解放されるのか、見通しが不透明になっている。

17日、ウクライナ南東部マリウポリの製鉄所「アゾフスターリ」から退避し、バスに乗るウクライナの兵士たち＝AP

製鉄所はウクライナ内務省軍の部隊「アゾフ連隊」などが抵抗の拠点としてきた。同連隊は16日、「任務を完了した」として兵士を退避させることを示唆。負傷兵らが次々と退避し、ロシア国防省は18日、「過去24時間に694人が投降した」と発表。退避してロシア側の支配下に置かれた人数は計959人に達したとした。

ウクライナ側は、退避したウクライナ兵を捕虜のロシア兵と交換する意向を示しているが、ロシアの連邦捜査委員会は17日、「民間人に対する犯罪への関与について確認する」などと主張し、退避したウクライナ兵を尋問する予定だとSNSで明らかにした。

また、ロシア国営ノーボスチ通信は17日、「ナチスの犯罪者」とみなした兵士については、ロシア兵の捕虜との交換を禁じる法案が下院で審議されると報じた。ロシアメディアが「ネオナチ」と一方的に報じてきたアゾフ連隊の隊員が念頭にあるとみられる。

ロシア紙「モスコフスキー・コムソモーレツ」はウクライナ兵の処遇についてロシアの法律家の論評を掲載。マリウポリがあるドネツク州の親ロシア派支配地域「ドネツク人民共和国」の「法律」が適用されるとし、死刑の適用もありうるとした。

英国防省は18日に発表した分析で、ロシア軍はマリウポリ攻略戦に、戦闘員が数千人とみられるロシア南部チェチェン共和国の部隊を展開したと指摘。「バラバラな戦闘員の配備」が、ロシア軍の指揮系統の乱れにつながったとの見方を示した。（根本晃）

ロシア軍の進軍エリア 米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

北欧2国が同時申請

NATO加盟 トルコは消極姿勢

北欧のフィンランドとスウェーデンは18日、欧米の軍事同盟「北大西洋条約機構（NATO）」への加盟を同時に申請した。両国ともロシアによるウクライナ侵攻で危機感を強め、長年保ってきた中立の立場からの歴史的転換を決断した。

▼3面＝防衛線増強、7面＝トルコに働きかけ

NATO本部（ブリュッセル）に駐在する両国大使がストルテンベルグ事務総長に申請書を手渡した。同氏は「申請は歴史的な一歩だ。あなた方は最も近いパートナーだ。私は温かく歓迎する。我々は早急に結論を出す決意だ」と述べた。

NATOは、ロシアと近接する両国の加盟を見据え、6月末の首脳会議で新たな安全保障戦略を議論する。

両国は1994年にNATOとパートナー関係を締結。NATOとともに軍事演習やアフガニスタンなどでの活動を重ねてきており、多くの加盟国が歓迎姿勢を示している。両国が加盟すれば、欧州の安全保障に重要なバルト海近辺での連携が強化される。一方、ロシアはNATO拡大に反対しており、加盟によって緊張が高まるリスクの管理も求められそうだ。

両国のNATO加盟には既存の30加盟国による全会一致の承認が必要だ。政治体制や軍事技術が水準を満たすかを確認した上で、各国の国内手続きを経て正式加盟にいたる。申請から加盟まで数カ月から1年ほどかかる見通しだ。

トルコのエルドアン大統領は、自国がテロ組織に指定する勢力への両国の対応などを理由に、加盟に否定的な姿勢を崩していない。（パリ＝疋田多揚、キーウ＝高野裕介）

GDP2期ぶりマイナス

年1.0%減 オミクロン株響く

1～3月期

2022年1～3月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で前期（21年10～12月期）比0・2%減、年率換算で1・0%減となった。オミクロン株の感染拡大で個人消費が伸びなかったほか、輸入の増加が数字を押し下げた。

▼2面＝コロナ前水準戻れるのか、9面＝識者は

内閣府が18日、1次速報を発表した。民間エコノミストの予測の平均値（年率1・36%減）よりもマイナス幅は小さかったが、2四半期ぶりのマイナス成長。

コロナ禍以降、四半期ごとにマイナスとプラスを繰り返す状態が続いている。

GDPの半分以上を占める個人消費は前期比0・03%減。ほぼ四半期を通じて「まん延防止等重点措置」が最大36都道府県に出され、飲食や宿泊などのサービス消費が落ち込んだ。企業の設備投資は0・5%増。輸出入では、自動車などを中心に輸出が1・1%増えたものの、GDPにはマイナスに働く輸入が新型コロナワクチンの確保などで3・4%増えたことが、全体を押し下げた。

実質GDPの実額は年換算で537兆円。政府は21年度中にコロナ前の水準に回復するとの見通しを示していたが、コロナ禍前の19年10～12月期の541兆円に4兆円届かなかった。ただ、山際大志郎経済再生相は記者会見で「下ぶれ幅は非常に少なくて済んだというのが実感。景気は持ち直している」と強調した。

21年度のGDPは実質で前年度比2・1%増。3年ぶりのプラス成長となったが、諸外国に比べるとまだ低い水準だ。4～6月期は重点措置の解除で個人消費が増えると見込まれ、民間予測では年率5・18%増とプラス成長になる見通し。ただ、ウクライナ危機による物価高や米国の金融引き締めなどで世界景気の先行きは不安材料が多く、国内の経済への影響も懸念されている。（北川慧一）

基地の歴史 本土で考える

復帰50年 基地はなぜ動かないのか

山梨の地元紙1面に「沖縄」が載っている。年明けから毎月10回ほど。5月は15日から連日続く。

「Fujiと沖縄 本土復帰50年」。山梨日日新聞の創刊150年記念の大型企画だ。富士山のふもとにかつて米軍基地が広がっていた。しかし、撤退し沖縄へ。そうした歴史を見つめ直す。沖縄の基地問題を特集するのは初めてだ。

4歳で米軍トラックにはねられ車いす生活となった男性、米兵に殴り殺された青年と、補償はなく泣き寝入りするしかなかった遺族……。第1部では、米軍がいた戦後11年間に起きた被害や、基地のまちの変容を11回にわたって伝えた。

「最初は山梨で起きたこととは思えなかった」。米軍の事件事故の資料の存在を知り、企画を提案した報道部長の前島文彦さん(44)は言う。

米軍基地が消えた山中湖村に通い、見えてきたのは、今も傷の癒えない事件の遺族。そして、米兵を相手にする女性に宿を貸し、生計を立てていた人たちが当時を忘れたがっている姿だった。読者からの反応は予期せぬものだった。

3面に続く

！ 連載3回を通じて、沖縄への米軍基地集中の源流や「負担軽減」の内実、その背景にある社会の意識について考えてきました。最終回は、動かない基地問題の解決に向けたヒントを探ります。

折々のことば 鷲田清一 2383

貧しさと戦争を生きた少女は、音楽に触れ、今自分のいるここだけが世界のすべてではないことを悟った。 大嶋義実

フルート奏者の母親は小学生の頃、音楽の時間に蓄音機で聞かせてもらったピアノ曲に揺さぶられ、銀行に就職してからも、裏手の屋敷からピアノ演奏が聞こえると便所にこもり耳を傾けた。それが何かは不明だけれど凄い世界に橋が架かった。世界を劈くそうした窓を学問に見つけた子もいただろう。『演奏家が語る音楽の哲学』から。

2022・5・19

天声人語

舞台は架空の国トメイニアの宮殿。支配者ヒンケルが陶然とした表情で、地球儀を模した特大の風船をもてあそぶ。チャップリンの映画「独裁者」は世界征服の野望に取りつかれた男の狂気を描く▼ヒトラーを想起させる権力者と、うり二つの理容師をひとりで演じ分けた。実際の喜劇王はヒトラーと生まれ年が同じで、チョビひげまでそっくりだった。撮影開始は1939年秋。ナチスが隣国ポーランドに侵攻してわずか8日後のことだ▼評伝『チャップリン』（大野裕之著）によれば、当時、ヒトラーは大恐慌を切り抜けた指導者として多くの国々で称賛されていた。映画制作を思いとどまるよう説く大量の手紙が彼のもとに届いたという。しかし1940年に米国で封切られ、大ヒットする▼「いまこそ新しいチャプリンが必要だ」。仏カンヌ映画祭の開幕式で、ウクライナのゼレンスキー大統領が言及したのはこの作品である。「1940年の映画の言葉に耳を傾けなければならない」と述べた▼何十年ぶりかに作品を見直してみた。物語終盤、トメイニア軍が隣国オスタリッチに攻め込み、首都を制圧。ひょんなことから独裁者と入れ替わった理容師が大観衆の前で演説する羽目に。「独裁者は死ぬ」「兵士たちよ、けだものに身を委ねるな。君たちは機械でも家畜でもない。人間なんだ」▼不朽の名作、不滅の名演説と言うべきだろう。大義なき戦闘に駆り出された最前線の若者たちに、この言葉を届ける手立てはないものか。

2022・5・19

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843（7～21時）お近くの販売店 ASA検索 検索 紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616（平日10～18時、土曜9～17時）

我が子の確かな学びをサポート お役立ち教育情報を掲載！
朝日新聞 EduA EduA 検索
[エデュア] https://www.asahi.com/edua/

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説 自民と国民民主／難民の受け入れ
語る 萎縮するメディア 12.13

新型コロナ 感染者数の詳細 7.26

国内の感染確認	848万4259人	（＋4万2161）
死者	3万180人	（＋50）
世界の感染者	5億2468万731人	（＋260万8872）
死者	628万1375人	（＋1万4129）

線状降水帯 半日前めどに予測

気象庁は6月から、「線状降水帯」の予測情報を半日前をめどに発表する。大雨への危機感を早めに持ってもらうのが狙いだ。 27

IPEF 日本で発足表明へ

23日の日米首脳会談では、ウクライナ危機で国際秩序が揺らぐ中、米国が軍事経済両面でインド太平洋地域への関与を打ち出す。 4

処理水放出 審査書案を了承

東京電力福島第一原発で処理水を海洋放出する東電の計画について、原子力規制委員会が、審査書案を了承した。 25

愛知で漏水 企業や農業に影響

愛知県の「明治用水頭首工」で起きた大規模な漏水。設備の老朽化が原因の可能性があるといい、企業や農業に影響が出ている。 26

寂聴さん 最期まで書く意欲 24

経済8.9
金融情報10.11
国際7
教育23／「人生100年」20
スポーツ14.15
囲碁・将棋10
ファッション21
文化24／小説24
地域18.19
TV・ラジオ17.28

しつもん！ドラえもん 4379 べんとう編

かつて薩摩藩が日持ちのするものとしてつくり、戦いに持参したとされる食糧はなにかな。

©Fujiko-Pro 新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854871922
00145

ONLINE オンライン講座
恐竜研究の最前線
7月24日 8月28日 9月25日 10月23日
4回シリーズ●第4日曜

朝日カルチャーセンター
本日より受付開始
朝カル オンライン
7月～9月の講座

好評実施中
歌って踊れる 青春ポップス ヤマハの教室で
"カラオケ以上、レッスン未満"歌の新しい楽しみ方！
感染対策をしてお待ちしております。
体験・見学のお申し込みはお近くの教室へ
教室検索は ヤマハ青春 検索
内容のお問い合わせは 0570-086808
※平日10:00～12:00/13:00～17:00
※全国一律市内通話料金
※実施状況はエリアによって異なりますので詳しくは最寄りのヤマハの教室にお問い合わせください。
ヤマハ音楽振興会

「今日のサンヤツ」公開中！ https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

コロナ禍「散歩」に必須の一冊！
【改訂版】散歩で見かける 10刷
草花・雑草図鑑

Amazonランキング 「植物観察ガイド」部門 「植物学」部門（4/13付） 第1位
写真 鈴木庸夫 解説 高橋冬
定価 1,650円（税込）
978-4-88142-971-6
【改訂版】散歩で見かける
街路樹 公園樹 庭木 図鑑 3刷

著者 葛西愛
定価 1,650円（税込）
978-4-86659-002-8
【電子書籍版も好評発売中】
三省堂書店／創英社 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-5 TEL 03-3291-2295 FAX 03-3292-7687

シリーズ累計27万部突破！
宝島社文庫
京都伏見のあやかし甘味帖
神無月のるすばん七福神
柏てん 著

神様のいない京都で七福神の秘密が暴かれる!?
仕事も結婚も失った挫折系女子れんげと怪しい狐のあやかしが京都の神社仏閣、和菓子をめぐるファンタジー第8弾！今回は七福神と関わることになり――。
くわしくは↓
電子書籍も配信中！
224ページ
定価750円（税込） ISBN:978-4-299-02915-7
宝島社 お求めは書店、または宝島チャンネルで 0120-203-760（平日9～18時）
千代田区一番町25 書店様 FAX03-3230-4794

老廃物の排出を促すセルフマッサージ
リンパ流しで やせる！不調が消える！

12kg9kgやせた！小顔になった！
むくみ、たるみ、くすみを一掃
白髪、薄毛、下肢静脈瘤が改善
腰痛、股関節痛 不眠、疲労が解消
詳しくはコチラ
電子版も発売中！
定価:935円（税込） 978-4-8376-6752-0
マキノ出版 書店またはブックサービス 0120-29-9625

話題の映画のノベライズ！
宝島社文庫
小説 バスカヴィル家の犬 シャーロック劇場版

犯罪捜査コンサルタントの誉獅子雄と助手の若宮潤一は離島に伝わる"魔犬の呪い"と変死事件の真相解明に挑む！
たかせしゅうほう 著
東山狭 脚本
アーサー・コナン・ドイル原案「バスカヴィル家の犬」
くわしくは↓
224ページ
定価750円（税込） ISBN:978-4-299-02840-2
宝島社 お求めは書店、または宝島チャンネルで 0120-203-760（平日9～18時）
千代田区一番町25 書店様 FAX03-3230-4794

Amazonランキング 本>「中学受験案内」部門（2022/4/9） 1位
公立中高一貫校合格バイブル
受検500日前から本番まで「いつ」「何を」するべきか
東北から九州・沖縄まで合格者輩出のコツ！
公立中高一貫校合格アドバイザー ケイティ 著
A5判●定価1980円

スケジュール管理、学習管理、過去問添削、体調・メンタルフォローに至るまで、お子さんを支える「最高のコーチ」になる方法がわかる！
AmazonおよびAmazon.co.jpは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です
実務教育出版 東京都新宿区新宿1-1-12 03(3355)1951
お求めは書店またはブックサービス 0120-29-9625で

世界の人物大年表 ビジュアル版

本の詳細 ご注文はこちらへ！
定延由紀、李聖美、中村佐千江、伊藤理子訳
無名の少女から広大な領土を統治した皇帝まで、強い意志で人生を切り拓き、人々の考え方や行動に影響を与えてきた人物を紹介。圧倒的情報量を誇るビジュアル年表。
A4判変型・上製・オールカラー 320頁・4950円（税込）
創元社 https://www.sogensha.co.jp/
[本社] 〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-3-6
[東京支店] 〒101-0051 千代田区神田神保町1-2 田辺ビル

コロナ前水準 戻れるのか

GDPマイナス

企業先行き不安 賃上げ動き鈍く

時時刻刻

1～3月期に再びマイナス成長に落ち込んだ日本経済は、回復に向かうのか。足元では「まん延防止等重点措置」が解除され、5月の大型連休も人の動きが戻ってきた。観光や飲食など消費の回復にも期待がかかる一方、ウクライナ危機による先行き不安が世界中を覆っている。視界はなかなか晴れそうにない。▼1面参照

「ホノルル便に、ほぼ満席のお客様を迎えた。ハワイが戻ってきた」

ゴールデンウィーク（GW）初日の4月29日の羽田空港。全日本空輸の井上慎一社長は上機嫌で乗客を見送った。現在、週3往復のホノルル便を順次増便し、7月以降は成田空港とあわせて毎日運航する。

3月に重点措置が解除され、今年は3年ぶりにコロナの行動制限がかからないGWとなった。全日空と日本航空によると、4月29日～5月8日の国際線の旅客は前年の4～5倍。コロナ禍以前の2019年と比べるとまだ2～3割程度の水準だが、大手旅行会社が約2年ぶりにハワイ行きツアーを再開するなど、回復傾向が鮮明になってきた。

GWは国内の観光地もにぎわった。神奈川県の観光地・芦ノ湖では名物の「箱根海賊船」に長蛇の列ができ、ケーブルカーやロープウェーを運行する箱根登山鉄道の担当者も「コロナ禍になってから一番人が多いGWだった」。

コロナ禍で苦しんだ外食業界も回復の兆しが出ている。飲食店情報・予約サイト「ぐるなび」の杉原章郎社長は11日の決算会見で「（飲食店の客足が）足元でだんだんと良くなっている」と語った。

ネット経由の予約件数は、4月にコロナ前の19年とほぼ同水準に回復。5月の連休（1～8日）は、19年を約3割上回った。

しかし、今はまだ少人数での予約が多く、企業の会食や大人数の宴会は減ったまま。予約をせずに繰り出すことが多い、2次会の需要もさえないとの声も業界に根強い。

外食大手ワタミの渡辺美樹社長は居酒屋利用について「『何となく』の需要がなくなった。会社帰りは基本的に使わない。意識そのものが変わったという危機感を持っている」と話す。回転ずしチェーンのスシローを運営するフード&ライフカンパニーズの水留浩一社長も「かつては午後9時台、10時台も相応のお客様がいたが、夜遅くに外で食事をするのが減っている」。

こうした個人消費は年額約540兆円のGDPの半分以上を占める。消費が安定的に伸びていかなければ、国内経済は今後も成長の軌道に乗りにくい。

年明け以降に大きく進んだ円安の影響で、22年3月期の大手企業の決算は輸出企業を中心に記録的な好業績が相次いだ。ただ、個人消費を左右する賃金の引き上げの動きは全体として鈍いままだ。

ウクライナ危機や物価高などで経済の先行きが見通せないこともあって、固定費を増やすことに慎重な企業の姿勢は変わらず、GDPの約16%を占める企業の設備投資の伸びも力強さに欠ける。一部の大企業の好決算と、コロナ禍から回復しきれていないGDPの乖離（かいり）が広がっている。

（松本真弥、高橋豪、山下裕志）

世界経済の減速懸念も

ウクライナ危機 物価上昇

世界経済の先行きには減速懸念がくすぶる。国際通貨基金（IMF）が4月に公表した「世界経済見通し」によると、2022年の世界経済の成長率は前年比3・6%と予測。21年の6・1%から大きく減速する。

新型コロナで落ち込んだ各国の経済は回復の途上にあった。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻後、西側諸国が資源国のロシアに対する制裁を強めるなかで、様々なモノの価格が上昇し、多くの国に打撃を与えている。

IMFのグランシャ調査局長は「今般の戦争は、まるで震源地から地震波が広がるように広範囲かつ遠くまで経済的な影響を及ぼしている」と警鐘を鳴らす。ウクライナ危機の影響が長期化すれば、各国の成長率はさらに下ぶれする可能性もあるという。

インフレが8%超と40年ぶりの水準に達している米国の金融引き締めや、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖（ロックダウン）が長引いていることも、日本を含む世界経済にとって大きなリスクだ。iPhone（アイフォーン）など幅広い製品を中国で生産する米アップルは4月末、上海のロックダウンの影響が長引けば、4～6月期に最大80億ドル（約1兆円）の減収の恐れがあることを明かした。現地で生産する部品の供給も滞っており、自動車などの日本国内での生産にも影響が出ている。

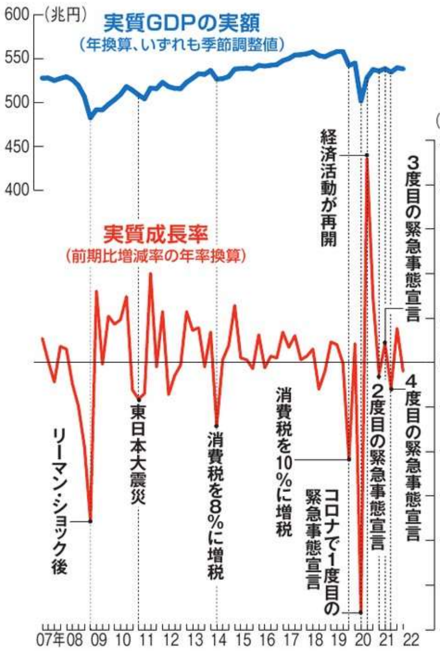
国内の状況も懸念が山積している。国内の消費者物価は3月まで7カ月連続で上昇。輸入品の価格を押し上げる円安も、1ドル＝130円前後と20年ぶりの水準まで進んでいる。今後は消費者向けの商品やサービスの値上げが本格化することが予想され、消費への悪影響が懸念される。

日本はもともとの成長率が低迷している。また、コロナ禍で外出の制限や飲食店への時短要請を繰り返し、外国人の入国に対する厳しい水際対策も続けるなど感染対策を重視し、欧米と比較しても経済の回復は遅れてきた。1～3月期のGDPの水準も、まだコロナ禍前に戻っていない。

IMFの予測では、日本の22年の成長率は2・4%と21年よりも改善するものの、大きく減速する見込みの先進国の平均（3・3%）に届かない。また、23年の成長率の予測は2・3%と22年に比べて減るとされ、追いつく時期はまだ見えていない。

（木村聡史）

1～3月期のGDPは2四半期ぶりのマイナス成長



IMFの世界経済見通し
実質GDPの対前年比増減率(%)　■前年比改善　■前年比悪化

	2021年	22年予測	23年予測
世界計	6.1	3.6	3.6
先進国計	5.2	3.3	2.4
米国	5.7	3.7	2.3
ドイツ	2.8	2.1	2.7
フランス	7.0	2.9	1.4
イタリア	6.6	2.3	1.7
英国	7.4	3.7	1.2
カナダ	4.6	3.9	2.8
日本	1.6	2.4	2.3
新興国計	6.8	3.8	4.4
中国	8.1	4.4	5.1
インド	8.9	8.2	6.9
ロシア	4.7	−8.5	−2.3
ブラジル	4.6	0.8	1.4
南アフリカ	4.9	1.9	1.4

ひと

近畿大の学部長として教壇に立つ「プレステの父」

久夛良木（くたらぎ） 健（けん）さん(71)

国内外で累計5億台以上売れているゲーム機「プレイステーション」。開発を手がけた創造性を期待され、4月新設の近畿大学情報学部長に就任した。「キャンパス最年長かもしれないが、心は永遠の少年。未来をつくる話がとびかう学部にしたい」と話す。

東京・深川出身。小さい頃から機械好きで電気通信大を卒業。1975年にソニーに入社し、後に副社長まで務めた。しかし、94年に初代プレステを世に送り出すまで、社内では「異端児」「ソニーでおもちゃを作るのか」と逆風の連続だった。

それでも「久夛良木の妄想、遊びと笑われた世界に現実が追いついてきた」。プレステは今やソニーの顔といってもいい。3Dゲームのノウハウが基礎となり、仮想空間「メタバース」や現実空間を再現する「デジタルツイン」技術が急速に成長。世界中で人材の取り合いが起きている。

大阪府東大阪市の新学部棟にはeスポーツの専用設備を置き、研究室同士の壁もない。「学生、教員、世界中のクレージーなアイデアや好奇心を集めて、みんなで今までにないものをつくりたい」

学生の「妄想力」を育むため、自ら毎週教壇に立つ。初回の講義では緊張気味の1年生にこう語りかけた。「起業の相談にも乗る。だいたい失敗するけど、失敗を恐れないで」。異端児は大歓迎だ。

文・写真　竹野内崇宏

いちからわかる！

韓国（かんこく）に新しい大統領 何が変わるの？

5年ぶりの保守政権 日米韓の連携（れんけい）強化に意欲的だよ

Q 韓国で新しい大統領が就任したんだね。

A 尹錫悦（ユンソンニョル）氏だ。3月の大統領選を保守系の政党「国民の力」の候補として勝ち抜き、今月10日に就任した。前の文在寅（ムンジェイン）政権は進歩（革新）系だったから、5年ぶりの政権交代だ。

Q どんな人なの。

A 司法試験に9回挑（いど）んで合格してから、ずっと検察の仕事をしていた。立候補するまでの政治経験はゼロ。韓国の政治史でも異例の大統領だ。保守系の朴槿恵（パククネ）元大統領をめぐる贈収賄（ぞうしゅうわい）事件の捜査を指揮して、文政権下で検事総長になった。今度は文氏の側近らの不正の捜査を進めたため、政権と対立して辞任した。

Q 政権交代したら何がどう変わる？

A 1987年に民主化した韓国では、保守と進歩の二つの勢力が政権を争ってきた。大きく言えば、保守は対米関係を重視し、北朝鮮（きたちょうせん）には厳しい。民主化運動の流れをくむ進歩は、北朝鮮に融和（ゆうわ）的だ。保守は経済成長を重視し、進歩は平等や社会の多様性により重きを置く。必ずしも単純な色分けはできないけどね。

Q 尹氏は保守だね。

A そう。就任式で北朝鮮に対し、経済支援（しえん）の条件として核（かく）兵器を放棄（ほうき）する完全な非核化を求めた。融和を重視した前政権から方針を変えたと言えるね。日米韓の連携（れんけい）を強めたいとして、前政権で悪化した日韓関係の改善にも意欲的だ。

Q 大統領府も移転したって聞いたよ。

A 歴代大統領が仕事をした「青瓦台（チョンワデ）」という所から、数キロ離（はな）れた国防省の庁舎に機能を移した。権威（けんい）主義的なイメージを変えるアピールだけど、税金の無駄遣（むだづか）いとの批判もある。

Q 韓国の大統領の力って大きいのかな。

A 行政のトップで、軍の統帥（とうすい）権もある大きな権力だ。でも、任期が5年で再選はできないから、できることには限りがあるね。

（ソウル＝稲田清英）

韓国の主な大統領
肩書は就任前の主なもの。敬称略

- 金泳三（キムヨンサム） 1993～98年　野党政治家。初の文民政権
- 金大中（キムデジュン） 98～2003　民主化運動リーダー。初の南北首脳会談
- 盧武鉉（ノムヒョン） 03～08　弁護士。2回目の南北首脳会談。資金不正の捜査中に自殺
- 李明博（イミョンバク） 08～13　企業経営者。収賄罪などで服役
- 朴槿恵（パククネ） 13～17　国会議員。資金不正などで弾劾（だんがい）・罷免（ひめん）
- 文在寅（ムンジェイン） 17～22　弁護士。南北首脳会談3回
- 尹錫悦（ユンソンニョル） 22～　前政権で検事総長に登用されるも、文氏側近の捜査をめぐって政権側と対立。政治経験ゼロから大統領に

2022・5・19

■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

対ロ防衛ライン増強

NATO 北欧2国加盟なら

北大西洋条約機構（NATO）が18日、北欧への拡大に向け、一歩を踏み出した。ロシアと1300㌔以上の国境を接するフィンランドと、ロシアとバルト海をはさんで向かい合うスウェーデンが加われば、NATOの対ロ防衛ラインは増強される。自らのウクライナ侵攻により今回の事態を招いたロシアは、安全保障戦略の見直しを迫られる可能性がある。（パリ＝疋田多揚）

▼1面参照

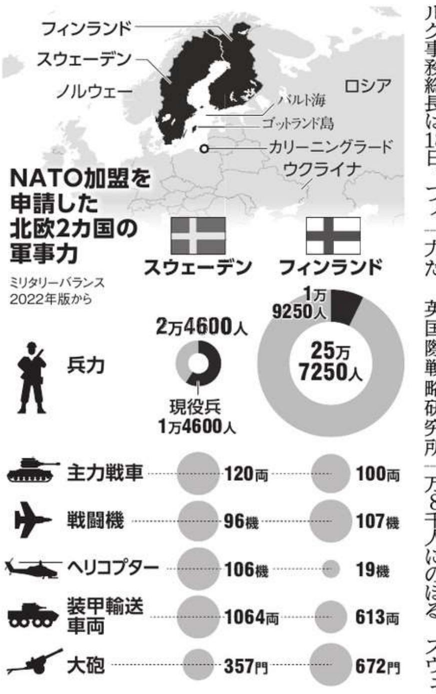
「我々はすでにバルト海で警戒を続けている。あなた方がNATOに加盟すれば、我々の安全保障は高まることになる」

NATOのストルテンベルグ事務総長は18日、フィンランドとスウェーデンのNATO大使から加盟申請書を受け取ると、そう述べて歓迎した。

その理由の一つが、ともに徴兵制をとる両国の軍事力だ。英国際戦略研究所（IISS）の報告書「ミリタリーバランス」によると、フィンランドの現役兵力は1万9250人。同国では18歳以上の男子に兵役を課しており、予備役は23万8千人にのぼる。スウェーデンは現役兵力1万4600人、予備役1万人のほか、航空機製造のサーブ社を抱え、最新の軍事技術を持つことで知られる。

両国の地理的状況もNATOの利点となる。ロシアはバルト海に面した飛び地カリーニングラード州を持ち、ロシアが誇るバルト艦隊の拠点を抱えている。仏紙ルモンドによると、ロシア軍は同州に、極超音速ミサイル「キンジャル」を搭載した戦闘機ミグ31Kを配備。キンジャルは核弾頭も搭載可能で、射程は2400㌔とされる。パリやロンドン、ブリュッセルやローマといった主要都市が範囲に入り、欧州にとっての大きな脅威だ。

一方、スウェーデンはカリーニングラード州に向かい合う形で、バルト海にゴットランド島を持つ。冷戦期に数百人規模を駐屯させた要衝で、「不沈の空母」とも呼ばれる。ロシアが2014年にウクライナのクリミア半島を併合した後、スウェーデンはこの島に軍を再配備した。NATOにとって同島は情報収集の拠点ともなり、バルト海のロシア軍に対し、にらみを利かせやすくなる。



核で恫喝 強めるロシア

一方のロシアはウクライナで苦戦を強いられ、NATOに通常戦力では及ばない現実を改めて突きつけられた。最近目立つのが「核による恫喝（どうかつ）」だ。

国家安全保障会議のメドベージェフ副議長（前大統領）は4月、「スウェーデンとフィンランドがNATOに加盟すれば、NATOと接する陸上の国境は2倍以上になり、地上部隊や海軍を強化する必要がある」と主張。「バルト海の非核化はあり得ない」と警告した。

ロシアは今月、カリーニングラード州で、核兵器を搭載可能な短距離弾道ミサイルシステム「イスカンデル」の模擬発射訓練を行うなど、同州を活用して「核の力」を露骨に見せつけている。プーチン大統領は侵攻の前後で、「ロシアは世界最強の核保有国の一つ」などと発言。2月下旬には戦略核の部隊を特別態勢にするよう命令するなど、欧米によるウクライナへの軍事支援を核抑止力で牽制（けんせい）してきた。

ロシアの軍事専門家は今月16日、国営ノーボスチ通信に対し、「フィンランドとの長い国境を防御するには、かなりの資金と時間が必要だ」と指摘。「人員でも兵器の量でもはるかにロシアをしのぐNATOや新規加盟国との戦力差を埋めるには、西部の部隊とバルト艦隊に核兵器を移すしかない」と強調した。

ロシアは通常戦力での劣勢を核兵器で補わざるを得ないだけに、NATOの軍事力強化には敏感だ。AFP通信によると、3月にはロシアの戦闘機4機がゴットランド島上空付近で領空侵犯するなど、両国加盟の動きに神経をとがらせている。

ウクライナめぐり「責任ある役割を」

日本、中国外相に求める

林芳正外相は18日、中国の王毅（ワンイー）国務委員兼外相とオンラインで協議した。日本外務省の発表によると、林氏は「建設的かつ安定的な関係」に向けて「日中双方の努力で実現していく必要がある」と発言。王氏も同調したという。一方、林氏はロシアのウクライナ侵攻に言及し、中国がロシア寄りの姿勢を取っていることを踏まえ、「責任ある役割」を果たすよう求めた。

両氏の協議は昨年11月以来で、日本側からの申し入れで約70分間行われた。林氏は「国内の対中世論は極めて厳しい」と指摘した上で、「対話を重ね、協力すべき分野では適切な形で協力を進め、国際社会への責任をともに果たしていくべきだ」と述べた。

尖閣諸島（沖縄県）をはじめ、東シナ海や南シナ海、香港、新疆ウイグル自治区などをめぐる状況について「深刻な懸念」を表明。台湾海峡の平和と安定の重要性にも触れた。

ロシアのウクライナ侵攻について、林氏は「国連憲章をはじめ国際法の明確な違反だ」と改めて非難。中国に対して「国際の平和と安全の維持に責任ある役割」を果たすよう求めた。

中国は国連の対ロシア非難決議に棄権票を投じるなどロシア寄りの姿勢を鮮明にしている。今月の主要7カ国（G7）外相会合では中国を警告する内容を含む共同声明が採択されている。

中国外務省によると王氏は24日に東京で開催予定の日米豪印（クアッド）首脳会合などの動きについて「米国指導者（バイデン大統領）訪問前から、日米が連携して中国に対抗するという論調がはびこっている。日米協力は中国の主権や安全を損なってはならず、慎重に行動すべきだ」と牽制（けんせい）した。

一方で「先人が築いた友好はしっかり守る必要がある」とも述べ、日中国交正常化50周年の記念行事開催に前向きな姿勢を示した。（野平悠一、北京＝冨名腰隆）

復帰50年

基地はなぜ動かないのか 4

解決のヒント 沖縄の外にも

「現実的な選択肢見える」

1面から続く

山梨にあった米軍基地は、相次ぐ事件や登山道をまたぐ砲撃訓練で高まった住民の反対運動を背景に1958年、返還された。

「知らなかったことが恥ずかしい」「沖縄では今も起きている問題。自分事として考えたい」

山梨日日新聞には予想外の反響が届く。報道部長の前島文彦さん(44)は「足元の歴史を見つめることで、離れた沖縄や日本社会の今を考えてもらえた実感がある」と語る。

連載「Fujiと沖縄　本土復帰50年」が掲載された山梨日日新聞

海外に目を向けることで見えてくることもある。

2018年、沖縄県庁職員の山口直也さん(43)はローマでイタリアの元首相、ランベルト・ディーニ氏と向き合った。約1万3千人の米兵が駐留する同国には日本と同様、米軍の運用に関する地位協定がある。

イタリアでは事故をきっかけに米軍機の飛行高度や時間に強い制限をかけた。なぜ、可能なのか。元首相は即答した。「ここはイタリアだ。米軍基地があるのは日本だけではないが、米国の言うことを聞いているお友達は日本だけだ」

沖縄県は17年度から地位協定の各国比較に乗り出している。山口さんは、ベルギーにも飛んだ。元空軍幹部にはこう言われた。「なぜ地方の職員が」「これは政府の仕事じゃないのか」

川名晋史さん

前島文彦さん

墜落事故現場で、自国警察が優先的に捜査をするイギリス。米軍や自国政府、地元首長らの協議機関があるドイツ。フィリピンなども含め、調査した6カ国すべてで米軍に国内法が原則適用されていた。山口さんは「日本では到底困難とされることが、他国では当然の権利だった。違いを知れば、地位協定の改定は理想論ではないと思えてくる」。

外務省の担当者は取材に安全保障環境や駐留の規模が国によって異なるとして「比較することに意味はない」と言う。報告書をまとめた沖縄県には、全国の自治体や政治家から問い合わせが続いている。

5月、日米関係や沖縄の基地問題をテーマにした東京工業大の講義。「中国の軍事的脅威があるから、沖縄に基地を置いた方がよい」「移転は現実的ではない」。感想シートには、こんな書き込みが相次いだ。

担当の川名晋史准教授(42)は、これまで触れてきた意見だが、ウクライナ情勢を背景にその傾向が強まっていると感じた。専門は国際政治学の安全保障論。米国の内部文書を通じ、基地の再編を分析してきた。基地の再編に影響を与えていたのは軍事戦略だけでなく、予算の制約や世論も大きかった。

一方、「沖縄の相対化」を目指し、未開拓に等しかった基地問題の国際比較に、9人の研究者とチームを立ち上げ、8カ国の実情を検証した。スペインでは、国内の米軍基地をイタリアに「国外移転」。米国との交渉は難航したが、二国間ではなく、NATO（北大西洋条約機構）という多国間の枠組みで交渉することで実現していた。

講義で研究成果を紹介すると、学生の感想に変化が現れる。「地理的な理由だけで沖縄に置かれていると思っていましたが、違うんですね」「ほかの国で移転した事例があるなら」

川名さんは言う。「歴史という縦軸と、海外との比較という横軸。二つの視点から現実をとらえ直すことで、『動かない沖縄の基地』にも、現実的で検討可能な選択肢が見えてくる」＝おわり

◇

この連載は木村司、編集委員・谷津憲郎、国吉美香、福井万穂、伊藤和行、矢島大輔が担当しました。ご意見・感想をお寄せください。朝日新聞福岡報道センター（s-shakai@asahi.com）まで。

「基地削減交渉を」

米軍普天間飛行場の返還交渉をした田中均・元外務審議官の話

ロシアのウクライナ侵攻で世界の安全保障体制は変わっていく。米国はNATOを中心とした欧州の安保体制をより意識せざるを得ず、日本も安保体制を見直さなければならないだろう。

変化する環境の中だからこそ、沖縄の米軍基地を減らす交渉をするべきだ。日米安保の強化はいっそう重要で、一つの県に過度な負担を強いている状況は、その安定性から非常に危うい。普天間返還合意のきっかけは、1995年の少女暴行事件で沖縄の反米感情が高まり、日米両政府が動いたことにある。同様の事件や米軍機事故はいつ起きてもおかしくない。

田中均さん

ただ中国や北朝鮮の脅威もあり、沖縄が防衛面で重要なのは変わらない。基地を減らす一方、米軍と自衛隊の共同訓練を増やすべきだ。ロシアに近い北海道の防衛力を高めることも必要となる。米国と協議し豪州や韓国、ハワイなどを含めた兵力の再配置を検討してはどうか。物事を動かすには環境が整うことが必要だ。国民全体が安保と沖縄の負担軽減を考え、政府を動かしていってほしい。

西村書店の新刊

世界の人々の姿を視覚を介して振り返ることは、これからの世界を深く考える契機となる。
五十嵐 隆氏 推薦！ 国立成育医療研究センター理事長

豪華愛蔵版 カラー 世界 パンデミックの記録 緊急出版！
コロナに立ち向かう人類の挑戦
61の国・地域 165の都市・町・村
世界三大通信社AFP通信が記録。
変わりゆく世界をとらえた、約500点の写真が真実を伝える！

序文より
100年後の人類存続のための目標と手段・方法を提示することこそ、稀有な体験をした時代人の責務であろう。
日本語版監修 歴史・考古学者／東京大学名誉教授 青柳正規
M・ウード 編 ●3850円
日本語版だけの貴重な写真を特別収録！

カラー図鑑 果物の秘密
利用法・効能・歴史・伝承
◆73 種類のフルーツ！
抗酸化作用等、パワーと魅力満載！
キウイ／レモン／ライム／ココナッツ／オリーブほか

著●デイヴィーズ
監訳●板倉弘重 ●各 2200円
全4巻完結！
野菜の秘密／スパイスの秘密／ハーブの秘密

地球の未来を考える
海流や海洋汚染など。生命の源を守る…
もし、水がなくなるとどうなるの？
―水の循環（じゅんかん）から気候変動まで―
好評シリーズ 第2弾！
▶カラー図解で楽しくわかる

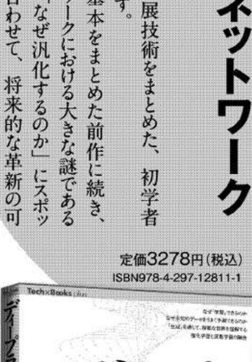
文 シュタインライン
絵 シャイアー 訳 那須田 淳
監修 竹内 薫 サイエンス作家
シリーズ第1弾！ ●各2090円
気温が1度上がると、どうなるの？
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 ☎ 03-3239-7671 fax 03-3239-7622 〈価格は税込〉

ディープラーニングを支える技術 2
ニューラルネットワーク 最大の謎
岡野原大輔 著

ディープラーニングの発展技術をまとめた、初学者の方々に向けた解説書です。
ディープラーニングの基本をまとめた前作に続き、本作ではニューラルネットワークにおける大きな謎である「なぜ学習できるのか」「なぜ汎化するのか」にスポットを当て平易に解説。合わせて、将来的な革新の可能性を秘める二大トピックとして、「生成モデル」「深層強化学習」も詳しく取り上げています。

多様な問題を一つのアプローチ、アルゴリズムで解ける驚異的な技術。ディープラーニングが一段と進化していく将来につながる、長く役立つ原理・原則、考え方を紐解く1冊です。

定価3278円（税込）
ISBN978-4-297-12811-1



ディープラーニングを支える技術
「正解」を導くメカニズム［技術基礎］
岡野原大輔 著

2012年に一般画像分類コンテスト（ILSVRC）で衝撃的な性能を達成したAlexNetの登場以来、急速な進化を遂げているディープラーニング。一方、その成長の過程は決して一筋縄ではなく、無数の試行錯誤がありました。
本書では、ディープラーニングの「基本機能」を中核に技術面から可能な限り正確にまとめ、どのようなしくみで動いているのか、どのような問題に使えるのか、何が難しいのかまでを平易に解説しています。

定価2948円（税込）
ISBN978-4-297-12560-8

総合図書目録進呈（無料） 弊社・管理部宛はがき・FAXでお申し込みください（送付先・お名前を明記ください）。FAX 03-3513-6154
技術評論社 〒162-0846 東京都新宿区市谷左内町21-13 TEL.0120-29-9625（ブックサービス） ◉お求めはお近くの書店、またはオンライン書店でお願いします。

米主導IPEF 日本で発足表明

米国が提唱する、インド太平洋地域における新しい経済枠組み（IPEF）について、22日から来日するバイデン大統領が正式に発足を表明する見通しとなった。日本もIPEFへの参加を表明する。日米首脳会談では安全保障協力も協議し、バイデン氏は、米国の「核の傘」を含む「拡大抑止」への関与は揺るぎないと強調する考えだ。

バイデン大統領 22日に来日

日米首脳会談は23日に東京都内で開かれる。ロシアのウクライナ侵攻で国際秩序が揺らぐなか、米国は経済、軍事両面でインド太平洋地域に関与する姿勢を示すことで、台頭する中国を抑える狙いがある。

経済面の目玉はIPEFだ。バイデン氏が昨年10月、環太平洋経済連携協定（TPP）に代わる構想として提唱。中国に対抗するため経済面での協力やルール作りをアジア諸国などと進める狙いがある。

日本政府関係者によると、日本も昨年秋からIPEF立ち上げに関わってきた。日本はインド太平洋地域において、中国の影響力が軍事、経済両面で増大することを懸念。外務省幹部は「IPEFによる経済面での対中抑止に期待する」と話す。松野博一官房長官は18日の記者会見で「IPEFを米国のインド太平洋地域への積極的なコミットメントを示すものとして歓迎をしている」と述べた。

バイデン米大統領（右）と岸田文雄首相＝3月24日、ブリュッセル

■日米首脳会談のポイント
・インド太平洋経済枠組み（IPEF）に日本参加
・半導体の安定供給で協力
・米国による「核の傘」を含む「拡大抑止」堅持

安保も協議 「核の傘」含む「拡大抑止」確認へ

首脳会談では経済安全保障も議論。半導体について、安定供給や研究開発の協力で合意する見通しだ。

安全保障分野では、中国を念頭に「インド太平洋地域における力による一方的な現状変更」を許さないとの決意を改めて示す。昨年4月の日米首脳共同声明で盛り込んだ「台湾海峡の平和と安定の重要性」にも改めて言及する見通しだ。

米国は、核兵器や通常兵器の戦力により、他国が日本を攻撃することを思いとどまらせる「拡大抑止」を強調する方針だ。サキ米大統領報道官（当時）は5日の記者会見で「バイデン氏は米国の『拡大抑止』を含む日韓両国の安全保障に断固として関与すると明確に表明する」と語った。

バイデン政権が日本などの同盟国に対し、米国の「拡大抑止」への関与を強調する背景には、東アジアにおける安全保障環境の不安定化がある。特にロシアのウクライナ侵攻では、プーチン大統領が核兵器使用をちらつかせて威嚇し、中国や北朝鮮は核開発を加速している。日本では、安倍晋三元首相が、米国の核兵器を自国に配備して共同運用する「核共有」を議論するよう主張している。

しかし、米国は日韓両国との「核共有」には否定的だ。バイデン氏は、日韓両国の首脳に対して米国の「拡大抑止」への強い関与を強調することで、両国に安心感を与える狙いがある。

中国を念頭に、地域における安定を損なう行動を日米で「抑止し、必要であれば対処する」ための協力も確認する。今年1月の日米外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）の共同発表では、これまでの「抑止」に加え、有事を念頭に置いた「対処」にも日米で対応すると踏み込んだ。

日本は、自らの防衛力を強化する方針も表明する見通しだ。昨年4月の首脳共同声明では日本の「防衛力強化への決意」を明記。すでに、敵のミサイル拠点などをたたく「敵基地攻撃能力」の保有などを検討している。こうした日本の検討状況も説明する。

（相原亮、ワシントン＝園田耕司、榊原謙）

クアッド首脳会合も

24日には東京都内で「日米豪印（クアッド）」首脳会合が開かれる。共同声明を発表する方向で調整が進んでおり、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携強化や、力による一方的な現状変更は認められないことを盛り込む見通しだ。

10兆円ファンド創設 卓越研究大学法成立

世界トップレベルの研究力をめざす大学を10兆円規模の大学ファンド（基金）で支援する国際卓越研究大学法が18日、参院本会議で可決、成立した。政府は最多5～7大学に年数百億円ずつを配る方針。低迷する日本の大学の国際競争力の復活をねらうが、どれほどの成果が出るかは未知数だ。

大学ファンドは岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の大きな柱。財政投融資を主な原資にした基金を株式や債券で運用し、その利益から年3千億円を上限に配る。支援を受ける「国際卓越研究大学」を公募する。認定には、国際的に優れた研究成果の創出や、年3％の事業成長、経営と研究を分離したガバナンス改革が条件だ。支援が始まるのは2024年度からになる。

日本の研究力は低下が指摘される。「官製」ファンドの創設は、独自の基金を充実させ研究力を飛躍的に伸ばした米英のトップ大学がモデルだ。大学への民間投資を呼び込み、人工知能（AI）や量子といった最先端技術の実用化を促すねらいもある。

ただ、国会審議では、年3％成長の条件について「産業応用に結びつく研究が重視され、基礎研究がおろそかになる」「授業料の値上げの恐れもある」などの指摘が出た。大学教職員らからも反対の声が上がり、ネット上では約1万8千人の反対署名が集まった。

（藤波優、桜井林太郎）

北朝鮮核実験 可能性に言及
松野官房長官

松野博一官房長官は18日午前の記者会見で、北朝鮮について「今後、核実験の実施を含め、さらなる挑発行為に出る可能性があるものと考えている」と述べた。松野氏が北朝鮮による核実験の可能性に言及したのは初めて。

米韓関係筋によると、北朝鮮は核実験場の復旧をほぼ終えており、近く核実験に踏み切る可能性があるという。松野氏は「実際に核実験を実施する時期について予断をもって申し上げることは差し控える」と述べるにとどめた。

北朝鮮は弾道ミサイルの発射も続けており、松野氏は「日本、地域および国際社会の平和と安全を脅かすもので、断じて容認できるものではない」と批判した。

アジア安保会議 岸田首相出席へ

岸田文雄首相は6月10～12日にシンガポールで開かれるアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）に出席する方向で最終調整に入った。ロシアによるウクライナ侵攻のほか、東シナ海や南シナ海で海洋進出を強める中国など安全保障環境が厳しさを増すなか、各国の結束を呼びかける考えだ。

同会議は英国際戦略研究所（IISS）が主催で、アジアや太平洋地域の防衛相らが各国の課題を協議する。日本の首相の出席は、2014年の安倍晋三元首相以来。岸信夫防衛相も参加する方向だ。

立憲と国民の競合容認
参院選1人区 連合方針 現状を追認

立憲民主党と国民民主党を支持する労働組合の中央組織・連合が、参院選で全国に32ある1人区で両党の競合を容認する対応方針をまとめたことがわかった。両党には候補者一本化を求めてきたが溝は埋まらず、各地で競合が避けられない現状を追認する形だ。

複数の連合関係者が明らかにした。19日の連合中央執行委員会で決定する。対応方針では、参院選の複数区に加えて1人区でも競合を認め、両党の候補者に支持・支援を打ち出す。

具体的には、今回の対応方針に「地域の状況などを踏まえ、比例票の底上げを念頭に、1人区で両党の候補者を支持・支援する（地方組織の）判断を理解する」と明記する。連合幹部は「本部が（競合容認の）方針を示すことで分裂を避けたい」と語る。

連合が2月にまとめた参院選の基本方針では、立憲と国民民主を念頭に「（地方組織が）一丸となって応援できる候補者を推薦する」と表明。芳野友子会長も「調整が望ましい」と、1人区での候補者一本化を両党に求めていた。

しかし、国民民主が政府の当初予算に賛成するなど「与党寄り」の動きを強めて立憲との溝が深刻化。候補者調整が不調となる選挙区が続出した。1人区は山口、宮崎、香川で両党の候補者が競合する見通しで、連合内では「組織がバラバラになる」（地方組織幹部）との声が出ていた。

ただ、最大の支持組織である連合が1人区での対決を認めたことで、両党の選挙協力の行方に影を落とす可能性もある。昨秋の衆院選では、連合が仲介して両党が個別に政策協定を結んだ経緯もあり、立憲内からは「国民民主との関係を取り持ってほしかった」（幹部）との恨み節も聞こえる。

憲法に自衛隊 維新が改正案
「9条の2」新設 参院選争点化狙う

日本維新の会は18日、平和主義と戦争放棄を堅持したうえで自衛隊を憲法に明記する9条の改正案を公表した。19日の衆院憲法審査会で提案し、夏の参院選の党公約にも盛り込んで争点の一つとしたい考えだ。

改正案では、現行の9条を残したまま「9条の2」を新設。「前条の範囲内で、法律の定めるところにより、行政各部の一として、自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する」と明記する。

これまで維新は、改憲の項目として教育無償化や統治機構改革などを主張してきた。9条への追加について、藤田文武幹事長は18日の会見で「自衛隊を違憲とする政党や有識者がおり、そうした主張の根拠を解消する」と説明。「ウクライナ危機の中、避けて通れない問題だ」と述べた。

自民党も安倍政権下の2018年、9条の2を設けて自衛隊を明記する改憲案を取りまとめている。

（小手川太朗）

「顔で選べば」 維新議員謝罪

日本維新の会の石井章参院議員（比例、当選1回）は18日、参院栃木選挙区（改選数1）で「5人女性が出る。顔で選んでくれれば1番を取るのは決まっている」と発言したことについて、謝罪し撤回した。記者団に「ジェンダーの世の中で、そういうところで判断するのはまずい。全部撤回させていただいた」と述べた。15日に立候補予定者の事務所開きで発言した。

石井氏は18日に国会内で、「若さを強調する流れのなかでのひとつだった。顔や容姿で判断するのはおかしいと常々思って活動している」と釈明した。立候補予定者がエアロビクスで米国の大会に出ているとして「健康美を強調する意味で言った」とも述べた。

＃政官界ファイル

▼「こども家庭庁」法案、参院審議入り　政府・与党が今国会での成立をめざす「こども家庭庁」設置関連法案が18日、参院本会議で審議入りした。こども家庭庁を2023年4月に新設し、ほかの省庁に政策の改善を求める勧告権を持たせる。岸田文雄首相は「強い司令塔機能をもってすべての子どもに対して必要な支援が抜け落ちることがないよう、総合的かつ包括的に推進することができる体制を実現していく」と訴えた。

▼補正予算案審議、25日から　与野党は18日、物価高騰の「緊急対策」に使う予備費の積み増しなどを盛り込んだ2022年度補正予算案の審議を25日から始めることで合意した。政府・与党は月内の成立をめざす。

▼山口公明代表、G7「広島、長崎で」　公明党の山口那津男代表は18日、首相官邸を訪れ、2023年に日本で予定される主要7カ国首脳会議（G7サミット）と外相会合を、それぞれ広島、長崎で開くよう岸田文雄首相に提言した。

提言は「ウクライナ危機により、核兵器が実戦に使用されうるという現実の脅威に直面している」と指摘。被爆地で開催することで「各国の政治指導者に被爆の悲惨さを訴え続けること」が必要だとした。

▼茂木氏、自民比例候補を「3割女性に」　自民党の茂木敏充幹事長は18日、党改革に関する会合で、夏の参院選の比例区の候補者のうち約3割を女性にする考えを示した。自民党は比例区に33人ほど擁立を予定している。

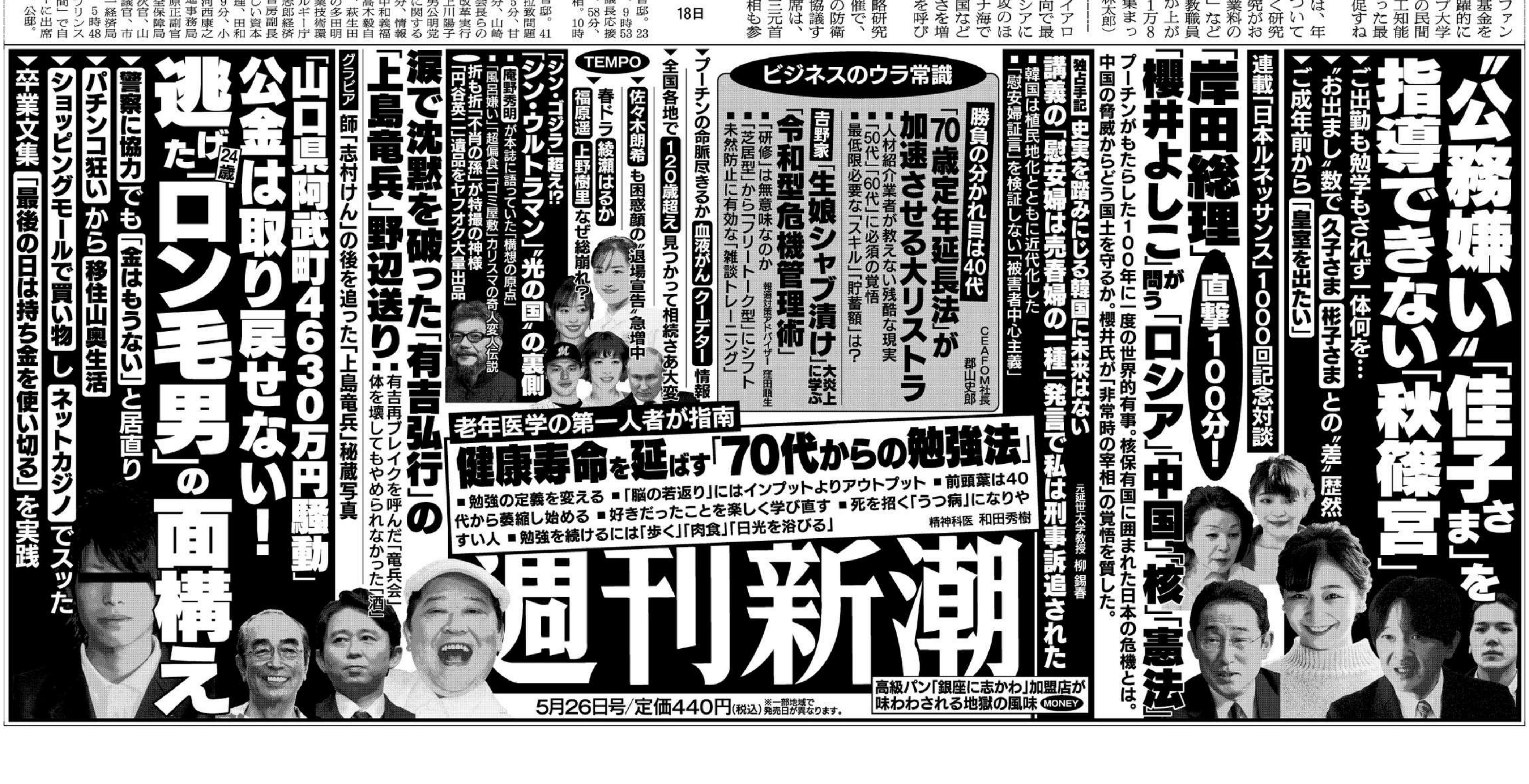
選挙区もあわせると女性候補の割合は低くなる。立憲民主党は女性候補の割合を全体の5割、国民民主党は35％、共産党は5割とする目標を掲げている。

▼維新、参院選5人公認内定　日本維新の会は18日、夏の参院選の公認内定を発表した。次期衆院選での公認が決まっていた手塚大輔氏(39)を長野選挙区で、木内孝胤氏(55)を比例区でそれぞれ擁立。新たに宮城選挙区で平井みどり氏(67)、茨城選挙区で佐々木里加氏(55)、奈良選挙区で中川崇氏(36)の公認を決めた。いずれも新顔。一方、比例区の和田賢治氏は出馬を辞退した。

首相動静 18日

【午前】8時20分、官邸。23分、磯崎仁彦官房副長官。9時53分、国会。54分、参院議長応接室。57分、参院本会議場。58分、野田聖子こども政策担当相。10時1分、参院本会議。

【午後】0時17分、官邸。41分、石川正一郎内閣官房拉致問題対策本部事務局長。1時5分、甘利明自民党前幹事長。16分、山崎健次広島県歯科医師連盟会長らの表敬。25分、自民党の党改革実行本部の茂木敏充本部長、上川陽子座長ら。46分、山口那津男公明党代表らから核兵器不使用に関する提言書受け取り。2時3分、情報保全諮問会議。10分、田中和義福井県敦賀市議会議長ら。高木毅自民党衆院議員同席。56分、萩生田光一経済産業相、経産省の多田明弘事務次官、奈須野太産業技術環境局長、保坂伸資源エネルギー庁長官。3時30分、山際大志郎経済再生担当相、木原誠二官房副長官、新原浩朗内閣官房新しい資本主義実現本部事務局長代理、田和宏内閣府事務次官。4時9分、小林鷹之宇宙政策担当相、河西康之内閣府宇宙開発戦略推進事務局長。43分、松野博一、木原正副官房長官、秋葉剛男国家安全保障局長、外務省の森健良事務次官、山田重夫、鈴木浩両外務審議官、市川恵一北米局長、小野啓一経済局長、広瀬直経産審議官。5時48分、東京・芝公園の東京プリンスホテル。宴会場「鳳凰の間」で自民党岸田派のパーティーに出席し、あいさつ。7時45分、公邸。



加盟へ スピード手続き

NATO、難色トルコに働きかけ

フィンランドとスウェーデンが、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請した。中立の立場を離れ、欧米の軍事同盟の中でロシアの脅威に向きあう構えだ。 ▼1面参照

年内にも実現 見方も

「我々が次のステップをとる番だ。同盟国すべてがNATO拡大の重要さを認識している」。ブリュッセルのNATO本部で18日、申請書を受け取ったストルテンベルグ事務総長は、こう語った。

加盟実現には既存30カ国の全会一致が必要で、合意して「招待」を決めれば、加盟が事実上固まる。その後、政治体制や軍事技術などがNATOの求める水準に達しているかを詰め、新規加盟国が予算負担などの義務を守るといった確約を表明。各国が議定書にサインし、国内手続きを経て正式加盟にいたる。

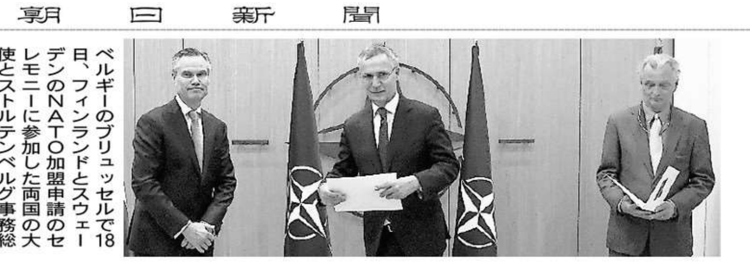
今回は異例のスピードで手続きが進むとみられている。NATOの作戦への参加や合同演習などを通じて、部隊や装備の相互運用も重ねてきた両国は「メンバーカードはないけれど、事実上メンバー国のようなもの」（ドイツのベアボック外相）だからだ。スペインのマドリードで6月に開くNATO首脳会議などの場も生かし、年内に加盟にいたるとの見方もある。

ただし、トルコは反発している。エルドアン大統領は18日、「テロ組織を支援しながら、加盟の支持を求めるのは単純に矛盾している」と述べ、トルコで分離独立を目指す非合法武装組織「クルディスタン労働者党」（PKK）などへの両国の対応を改めて批判した。16日には、「我々に制裁を科す国の加盟にイエスとは言わない」と発言。トルコが2019年、シリア北部で少数民族クルド人の武装勢力「人民防衛隊」への軍事作戦を展開したのを機に、両国が武器輸出を制限した経緯からだ。PKKなどをめぐる欧米の姿勢に揺さぶりをかけ、譲歩を迫る狙いもあるとみられる。

ストルテンベルグ氏は18日、「すべての同盟国の安保上の利益を考慮せねばならない」とトルコへの配慮をにじませた。16日にはトルコ外相と電話会談しており、すでに合意形成への働きかけを進めている。

欧州安保の枠組みはNATOにとどまらない。欧州連合（EU）は「戦略的自立」の議論を重ね、今春には、5千人規模の「即応部隊」の創設を打ち出した。危機時に人命救助や市民の退避を迅速に担える態勢を整える。具体的な任務や部隊の構成などを年末までに固めて演習を始め、25年からの本格運用を目ざす。

ただし、喫緊の課題は、米国が含まれるNATOの北方拡大と、その戦略の見直し、強化となるのは確実だ。機能の重複を懸念していたNATOや、EUメンバーではない米国にも好都合といえそうだ。（ベルリン＝青田秀樹、キーウ＝高野裕介）



ベルギーのブリュッセルで18日、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請のセレモニーに参加した両国の大使とストルテンベルグ事務総長（中央）＝AP

NATOを変えた残虐行為

広瀬佳一・防衛大学校教授

（欧州政治・外交史、欧州安全保障）

自国第一主義のトランプ前米大統領は加盟国間の軍事的不均衡を一方的に叫ぶばかりで、北大西洋条約機構（NATO）はコミュニケーション不全に陥った。マクロン仏大統領が「脳死」と評し、漂流していたが、ロシアのウクライナ侵攻後はNATOが一転して強い結束を見せている。評価すべきだ。

首脳会議や外相会議を何度も開催し、ウクライナ支援の方針を決めるフォーラム機能を担っている。ロシアと地理的に近い中東欧の防衛態勢強化も打ち出し、敵の航空機などを探知できる空中警戒管制機（AWACS）を使った情報収集でも役に立っている。

核保有国のロシアを刺激しすぎないよう配慮も見せていた加盟国を変えたのは、ウクライナ首都近郊のブチャで明らかになった住民らの虐殺だろう。当初、ウクライナに供与する武器は対戦車ミサイル「ジャベリン」など「防衛的」と言える兵器が中心で、重火器の供与には及び腰だった。いまや大砲や戦車の供与に軸足を移している。

ロシア軍による非人道的な行為が、人権を重んじるNATOの意識を強く刺激したのではないか。新規加盟を目指す北欧2カ国のうち、人権を重視するスウェーデンの政治文化にインパクトを与えたのもロシアの残忍性ではないか。人権問題がNATOにとって中核的な価値であると、改めて認識させられた。

不安要素がないとは言い切れない。ドイツは最近まで、対立の過熱を招く懸念から重火器の支援に慎重だった。それがウクライナや他のNATO加盟国に不信感を生んだ。ドイツやフランスがプーチン大統領に融和的な態度をとる懸念も中東欧を中心にある。

また、ハンガリーは武器供与だけでなく、同国からウクライナへ武器を運び込むことも断り、ロシア産原油の輸入禁止にも反対している。今後も結束の質を維持できるかは気になる。

6月にスペインでNATO首脳会議が予定される。ウクライナ侵攻を受け、集団防衛への回帰が鮮明になるだろう。加えて、NATOは中長期的に「対強権主義」を旗印にしていく可能性があるとみている。念頭にあるのは中国だろう。今後、NATOは欧州にとどまらず、インド太平洋など価値を共有する国や組織との結びつきを地球規模で強めるのではないか。周辺に強権主義国家が多い日本にとっても大きな価値があるのではないか。ウクライナ危機での日本の行動を、NATOも見ている。（聞き手・伊藤弘毅）

ウクライナ危機の深層

朝日新聞デジタルでは、国内外の専門家が複雑な情勢を読み解くインタビューシリーズ「ウクライナ危機の深層」を随時配信しています。QRコードを読み取るか、URL（http://t.asahi.com/wlmy）にアクセスしてください。

ロシア退役大佐、苦戦認める

英BBC報道

討論番組にゲスト出演したロシア軍OBが、ウクライナ侵攻におけるロシア軍の苦戦を認めた――。そんな様子が、ロシアの国営テレビで放送されたという。英BBCが18日に伝えた。ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアのメディアで自国の劣勢が伝えられるのは珍しい。

16日夜に放送された番組に出演した、退役大佐で軍事アナリストのミハイル・ホダレノク氏は、ウクライナでの軍事行動は計画通りに進んでいる、という政府の言い分と全く違う主張を繰り広げた。

ホダレノク氏は、ウクライナが西側諸国から追加の武器供与を受けることで「（ロシアにとって）状況は明らかに悪化するだろう。ウクライナ軍は100万の人びとを武装させることが可能だ」と発言。ウクライナ軍の兵士については「祖国を守ろうという彼らの願望はすさまじい。戦場における最終的な勝利は、覚悟を決め理念のために血を流す兵士たちの高い士気によって決定づけられる」と評したという。

ホダレノク氏はまた、ロシア軍が置かれた状況についても言及。「（ロシアの）軍事的、政治的状況における最大の問題点は、我々が全くもって政治的に孤立していて、全世界が我々と敵対していることだ」と述べた。

ロシア系の独立メディアが「国営テレビで、わずかな真実が聞こえた」などと伝えており、SNSでは「残酷な真実だ」「彼を尊敬する」といった反応が出ている。（伊藤弘毅）

ヒズボラ系勢力、過半数割れ

レバノン議会選 イラン影響力に陰り

中東レバノンで15日にあった国会議員選挙（定数128）の結果が判明し、イスラム教シーア派組織ヒズボラを中心とする勢力の議席が過半数を割り込んだ。ヒズボラを支援する地域大国イランの影響力に陰りが生じた形だが、反ヒズボラ勢力も一枚岩ではなく、新たな首相の選任も難航が予想される。

複数の地元メディアによると、ヒズボラとその協力関係にある政党の議席は改選前の71議席から、62議席前後に減った。複数の選挙区でベテランの現職が敗れたという。

一方で、ヒズボラ勢力と対立する親サウジアラビアのキリスト教政党「レバノン軍団」が議席を15から19に伸ばした。無所属の議席も9から16になるという。

レバノンでは、互いに緊張関係にあるイランとサウジの影響力がせめぎ合ってきた。4年ぶりとなる今回の選挙戦でも、駐レバノンのサウジ大使が親サウジ系の新人議員の応援に駆けつけるなど、両国がてこ入れを図っていた。

今後は新たな首相の選出に移るが、レバノンでは宗派間の利害調整から「決められない政治」が常態化しており、スムーズに選出できる公算は小さい。（ドバイ＝伊藤喜之）

中国機墜落「人為的事故の可能性」 米紙報道

乗客乗員132人を乗せた中国東方航空機が今年3月に墜落した事故が、人為的に引き起こされた可能性があると17日、米メディアが報じた。コックピットにいた誰かが機体を急降下させた可能性があるという。

米紙ウォールストリート・ジャーナルは、米側の事故調査に詳しい関係者の話として、「コックピット内の誰かが意図的に墜落させた」との可能性を指摘。飛行記録を蓄積する「ブラックボックス」のデータなどから、操縦システムの操作が墜落の引き金になったとみられるという。

客室の誰かがコックピットに入り込んだ可能性も否定できないものの、米当局はコックピットにいた1人の男性パイロットに注目しているようだ。米当局者の証言を得たとする米ABCテレビは、パイロットが何らかの悩みを抱えていたとの見方を紹介。当局は彼の私生活などを調べていると報じた。

報道を受け、中国共産党機関紙の人民日報系の環球時報（電子版）は18日、中国の航空当局の話として、「調査に参加した米側関係者が、いかなるメディアに対しても情報を公表していないことを確認した」などと伝え、報道を打ち消した。（ワシントン＝榊原謙、上海＝井上亮）

北朝鮮の発熱増 WHOが「懸念」

データ提供されず

新型コロナウイルスに感染したとみられる発熱者の急増が続く北朝鮮について、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は17日、WHOが求める感染拡大に関するデータの提供に北朝鮮側が応じていないことを明らかにした。AP通信によると、テドロス氏は「さらなる感染拡大を深く懸念している」とした。

北朝鮮は国営メディアを通じて発熱者の増加を連日伝えている。18日の報道によると、17日午後6時までの24時間に全国で新たに23万2880人の発熱者が確認され、6人が死亡。発熱者が急増し始めたとする4月末以降の累計では発熱者が171万5950人、死者が62人に上る。

AP通信によると、WHO緊急対応責任者のマイク・ライアン氏は17日、「未確認のウイルスによる感染は、新たな変異株を生む可能性がある」と感染の拡大が、さらに深刻な事態を引き起こす可能性を指摘。北朝鮮が情報を閉ざしている現状について「各国が支援を受け入れない限り、WHOには対応するすべがない」と懸念を示した。

北朝鮮は医療体制が脆弱で、ワクチン接種も進んでいない。朝鮮中央通信によると、金正恩総書記は17日の会議で「国家指導幹部の非積極的な態度や緩み」を批判したという。（ソウル）

■世界の新型コロナ感染者（5月18日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8272万7056	100万0205
インド	4312万7199	52万4293
ブラジル	3070万1900	66万5216
フランス	2942万5141	14万8606
ドイツ	2589万0456	13万7888
英国	2432万9632	19万0320
ロシア	1800万2493	37万0252
韓国	1786万1744	2万3802
イタリア	1711万6550	16万5494
トルコ	1505万7184	9万8911
スペイン	1217万9234	10万5642
インドネシア	605万1205	15万6481
フィリピン	368万8001	6万0452
中国	237万0542	1万4578
シンガポール	124万0233	1367
日本	842万8219	3万0126
世界計	5億2468万0731（＋260万8872）	628万1375（＋1万4129）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

中絶 米中間選挙に影響

権利覆す 連邦最高裁の草案リーク

投票 候補者の姿勢を重視

人工妊娠中絶をめぐり、米国が揺れている。連邦最高裁判決の草案がリークされ、中絶を合衆国憲法上の権利だと認めた1973年の「ロー対ウエイド判決」が、約半世紀ぶりに覆される公算が大きくなっているためだ。11月の中間選挙の行方にも影響を及ぼしている。

17日にあったペンシルベニア州知事選の共和党予備選では、元陸軍大佐の州上院議員ダグ・マストリアーノ氏(58)が圧勝し、11月の知事選に臨むことが決まった。中絶を「ナンバー1の課題」と呼び、レイプや近親相姦による妊娠についてだけでなく、母体に危険が及ぶ場合であっても、一切の中絶を認めるべきではないとする候補だ。

激戦州である同州は、上下両院で共和党議員が多数を占める。現在は州法で妊娠24週まで認められている中絶の規制を厳しくする法案は、これまでに複数回、議会を通過。だが、来年1月に2期8年の任期を終える現職のウルフ知事（民主党）が、成立を阻止してきた。「受胎の瞬間こそが命の始まり」との立場のマストリアーノ氏は、知事に当選した場合、すぐに妊娠6週目以降の中絶を禁じる州法を成立させる考えを示す。

リークはマストリアーノ氏を勢い付かせた。草案通りに73年判決が覆されれば、全米で「原則妊娠22～24週以前」の範囲で認められてきた中絶の規制が、各州に委ねられることになるからだ。

マストリアーノ氏に投票したというリサ・ベルツさん(54)は、投票の度に、候補者の中絶に対する姿勢を最重要視してきた。初めての子を出産したのは18歳の時。経済的に豊かではなく、親も歓迎はしなかった。ただ、リサさんにも夫にも互いの親にも、人工妊娠中絶という選択肢はなかった。「中絶は人間の命を奪うことだから」

リサ・ベルツさん（左）と夫のデービットさん＝17日、米ペンシルベニア州チェンバーズバーグ

予備選3日前の14日、同州の最大都市フィラデルフィアでは、73年判決を維持すべきだと訴える中絶容認派の市民ら500人が街を練り歩いた。

「私の体、私のもの」。先頭でそんなメッセージを掲げたNPO職員のデイジー・カルドナさん(19)はリークされた草案を読み、「闘わなければいけない」と感じ、デモへの参加を決めた。カルドナさんは同性愛者だ。10歳の頃から、好きになる対象が女性だと気づき、ずっと悩んできた。数年前にようやく「自分を受け入れよう」と思えるようになった。

「73年判決が覆ることを許せば、事態はもっと悪くなってしまう」。連邦最高裁が2015年に認めた同性婚もひっくり返されるのではないか。11月の本選挙でも、そんな懸念がある。中絶問題を軸として投票先を決めるという。（米ペンシルベニア州＝藤原学思）

デイジー・カルドナさん＝14日、米ペンシルベニア州フィラデルフィア

「プライバシー保護 危険にさらす草案」

女性の権利と法律に詳しいペンシルベニア州立大のダラ・パービス教授の話

連邦最高裁の草案がリークされてから、生命の始まりを着床ではなく受精と定義する法律や、避妊具に対する規制についての議論も始まっている。草案が実際に判決になった場合、妊娠に関する規制は驚異的な量になるだろう。中間選挙は、その是非を短時間で決めてしまうものになる。

また、73年判決が覆り、妊娠や中絶に関する規制がかかるだけだという見方は、あまりにも狭量だ。草案は、個人のプライバシーと選択を保護するという、裁判所の過去数十年の判例を疑問視し、危険にさらすものだからだ。

尹大統領 光州で訴えた「統合」

民主化弾圧の事件から42年

韓国南西部の光州市で18日、軍が民主化を求める市民を武力で制圧した「光州事件」（1980年）の犠牲者を追悼する式典が開かれた。軍事政権下の事件から42年となる日で、出席した尹錫悦大統領は「自由民主主義を血を流して守り通した『5月の精神』は国民統合の礎だ」と訴えた。

▼2面＝いちからわかる！

韓国で「5・18民主化運動」と呼ばれる事件は、87年の民主化へつながる重要な節目と位置づけられる。軍の発砲などによる死者・行方不明者は240人を超えるとされるが、真相の究明は今も続いている。全斗煥・元大統領が当時の軍の責任者で、90年代後半には事件をめぐる内乱罪などに問われて服役している。

10日に就任したばかりの尹氏は演説で「自由民主主義と人権の価値は国民を一つにまとめる統合の哲学」などとし、団結を強調した。大統領府関係者は「統合と和解をめざす強い意思を示すものだ」と話す。

背景には、深刻な分断が続く政治状況がある。保守系の尹氏は大統領選を約0・7ポイント差で辛勝。政権の支持率は発足当初から4～5割程度にとどまる。国会も前政権を支えた進歩（革新）系の野党が過半数を占める。

光州や周辺の全羅南道は民主化運動の流れをくむ進歩系の地盤だ。光州事件の式典にも進歩系の政治家の出席が多かったが、今回は尹大統領に加え、閣僚や多数の保守系議員も参加。尹氏は民主主義を求めた精神が「国民を団結させ、危機において我々を守ってくれると確信する」とも述べた。6月に統一地方選を控え、「団結」の強調で幅広い支持を得たい尹政権の思惑を指摘する見方も強い。（光州＝稲田清英）

18日、光州事件の記念式典に出席した韓国の尹錫悦大統領＝光州、稲田清英撮影

特派員メモ

◆バファロー（米国）

食べかけのリンゴ

幼い男の子と、その妹が、警察官と話している。15日、米ニューヨーク州バファロー。前日に18歳の男がスーパーで銃を乱射し、10人が殺害された。現場は規制線がはられ、警官は交通整理をしていた。

従業員によると、スーパーの客は9割以上が黒人だった。追悼に訪れるのも、ほぼ黒人。人種によって居住地域が分かれるのは、米国に残る現実だ。白人至上主義者の容疑者は、ここを狙ったといわれる。

白人の警官は、黒人の兄妹に警察のワッペンをプレゼント。私は望遠レンズ越しに、やりとりを見る。「どこにつけるの？」「肩だよ」。そんな声が聞こえてきそうな光景に心が癒える。ありがたい。悲惨な事件の取材は、つらいものだから。

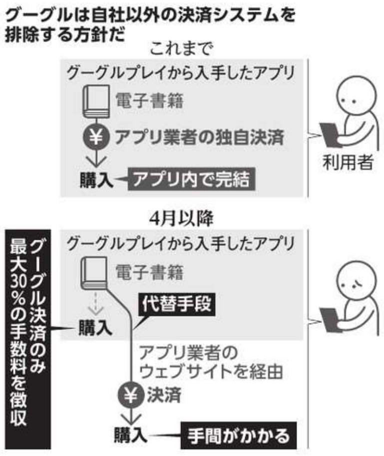
それで終わらなかった。妹はワッペンのお礼にと、右手にバナナを握りながら、左手で食べかけのリンゴを警官に渡す。笑顔になる警官。笑顔になる私。その子は3歳で、ディシアナちゃんという名だそうだ。

黒人の命を軽んじるな――。そんな叫びが米国内外に響いたのは2年前、黒人のジョージ・フロイドさんが白人警官に殺された事件がきっかけだった。いま、改めて。ブラック・ライブズ・マター。（藤原学思）

グーグル 決済手段締め付け

自社システム以外 ストアから排除

米グーグルが4月以降、独自の課金システムを使うスマートフォンアプリについて、アプリストア「グーグルプレイ」からの締め出しを強化している。アプリ内の課金システムを制限することに対しては世界各地で規制の議論が本格化。日本でも政府が競争上の懸念を表明しており、今後の動向が注目される。



電子書籍に打撃「売るほど赤字」

グーグルは6月以降、グーグルプレイを通じて配信されるアプリについて、独自の決済手段を使う場合はグーグルプレイから削除すると告知している。4月からは新しいバージョンへの更新はさせないという。アプリ独自の決済システムを厳密に禁止する方針は2020年に表明していたが、猶予期間を経てついに実施に踏み切った。

影響を大きく受けたのが電子書籍アプリだ。グーグルの課金システムを利用した場合、最大30%の手数料が課される。自由に価格を決められるゲームアプリなどとは違い、本には定価があり、著者側に払う著作権料負担もある。グーグルに手数料を徴収されると「売れば売るほど赤字になる」(電子書籍アプリ大手)ためだ。

総合電子書籍ストア「ブックライブ」の運営会社は「『ストア機能』を従来通りに提供することが難しくなった」として3月、アプリ内で作品を購入できるストア機能を削除した。グーグルプレイで配布するのは閲覧専用のアプリとなり、作品を買う場合は同社のウェブサイトを訪問する「手間」がかかるようになった。楽天グループが運営するアプリ「楽天Kobo」や紀伊国屋書店が運営する「Kinoppy」も同様の対応を取ったという。

グーグルは課金システムを制限する理由を「グーグルプレイをユーザーにとって安全かつ信頼できる場所にするため」と説明する。グーグルプレイ以外から配信するアプリでは決済手段の制限はないが、利用者が多いグーグルプレイから排除されるのはアプリ開発事業者にとって痛手だ。

アプリ内の課金システムを制限するのはアップルも同様で、こうした手法には世界的に反発が強まっている。欧州連合(EU)が3月に制定で合意した「デジタル市場法(DMA)」では課金システムの強制を禁止行為リストに並べる。日本でも4月、政府の「デジタル市場競争会議」が競争上の懸念を指摘。今後、課金システムの強制を禁止することも検討する考えだ。

スポティファイで 独自支払い容認も

グーグル側も譲歩の姿勢を見せている。3月下旬、大手音楽配信アプリ「スポティファイ」が独自の課金システムを使って利用者が定額の料金をアプリ内で支払えるようにすると発表した。例外的な扱いを認めた形だが、同様の措置がどこまで広がるかは不透明だ。

各国の競争法に詳しい池田毅弁護士は「グーグルプレイが膨大なユーザーを抱える以上、各アプリは従うほかない状況だ。(4月以降の制限の強化は)世界的な規制の動向に逆行しており、各国で進む規制強化の議論を後押しする結果になるかもしれない」とみている。(中島嘉克、女屋泰之)

マスク氏 大株主公表前から協議

ツイッター株取得 報告遅れの指摘も

米ツイッターの買収で合意した米電気自動車大手テスラのイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)が、ツイッター株の非公開化などについて、今年3月下旬から会社側と協議していたことが明らかになった。マスク氏は同社の大株主になったことを4月初旬に公表したが、それより1週間以上前から会社側と協議していたことになる。協議の過程で、ツイッター創業者のジャック・ドーシー前CEOに接触していた状況も明らかになった。

ツイッターが17日に米証券取引委員会(SEC)に提出した文書によると、マスク氏は3月26日、ドーシー氏に連絡し、「ソーシャルメディアの未来」について協議。マスク氏は翌27日、パラグ・アグラワル現CEOらと話し合い、ツイッター株の非公開化や、ツイッターと競合するサービスの立ち上げなど、幅広い選択肢を検討していると伝えたという。

マスク氏とドーシー氏は友人とされ、暗号資産(仮想通貨)など脱中央集権的なインターネットサービスへの支持でスタンスが近いとされる。

マスク氏は3月14日時点でツイッター株の約9%を取得していたが、取得を報告したのは4月4日だった。投資家が企業の5%超の株式を取得した場合、10日以内の報告が義務づけられており、米ウォールストリート・ジャーナル紙は、SECがマスク氏の報告の遅れについて調査していると報じている。

また4月5日にはマスク氏がドーシー氏に連絡し、ドーシー氏はツイッターが非公開企業になれば経営改革に集中しやすいと助言していた。マスク氏はドーシー氏に取締役にとどまるよう求めたが、ドーシー氏は拒否したという。ドーシー氏は昨年CEOを退任し、取締役も近く退任する予定だ。

総額440億ドル(約5・7兆円)にのぼるツイッター買収の先行きは、不透明さが増している。

マスク氏は17日のツイートで、ツイッターが全利用者の「5%未満」と公表している偽アカウントの割合について、同社がその根拠を示すまで「この(買収)合意は前に進められない」と表明した。ツイッター株の17日の終値は38・32ドルで、買収価格の54・20ドルを大きく下回っている。

ツイッターは17日の声明で、「合意した価格と条件で、できる限り早く買収を完了させるよう注力している」と述べた。(サンフランシスコ=五十嵐大介)

九電 料金の上限撤廃

一部プラン 他社に拡大の可能性

九州電力は18日、家庭向けの電気料金の「上限」を一部プランで10月から撤廃すると発表した。天然ガスや石炭などは値上がりしており、消費者に負担を求める。ほかの大手電力にも同様の動きが広がる可能性がある。

電気料金には、燃料価格の変動を反映させる「燃料費調整制度」という仕組みがある。消費者保護のために上限をもうけていたが、撤廃されれば電気料金の上昇につながる。

ほかにも、これまで行っていた口座振替割引(月額税込み55円)を10月から廃止する。自然災害などで停電した場合の基本料金の割引もなくす。使用料の通知などは電子化し、書面を希望する場合は有料化する。

九州電力が上限を撤廃するのは、季節や時間帯によって料金が変動するプランの一部だ。家庭向け契約の1割にあたる約110万軒が対象となる。契約者には個別に連絡するという。

大手電力の料金プランには、国の認可を受ける「規制料金」と、会社側が柔軟に設定できる「自由料金」がある。九電は自由料金の一部について上限をなくす。

規制料金の上限は法令で定められているため、大手電力の判断では撤廃できない。(宮川純一)

「ロシア産石油に関税」イエレン氏提案

欧州委員長との会談で

イエレン米財務長官は17日、ウクライナ侵攻を進めるロシアが産出する石油に相応の関税をかけてはどうかと欧州側に提案した。ロシアのエネルギー収入に打撃を与えるねらいで、18日からドイツ・ボンで開かれる主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議でも議題になる見通しだ。ロイター通信が伝えた。

イエレン氏は17日、訪問先のブリュッセルで、欧州連合(EU)行政トップのフォンデアライエン欧州委員長と会談。ロシア産のエネルギーに頼る欧州の依存度をどう落としていくかが議論されたという。

EUはロシア産石油の輸入を年内に原則禁止する方針を提案しており、同通信によると、イエレン氏は「ロシアのエネルギー収入を減らすために、EUはロシア産石油に対して関税と段階的な禁輸を組み合わせることができる」と述べた。

米財務省高官は、この案は欧州側の経済的な負担が低い一方、効果が早く表れることが期待できるとして、イエレン氏が出席するG7の財務相会議にも提案する姿勢を示したという。ただ、関税のためにロシアが石油輸出を減らすと、高止まりしている石油価格の更なる高騰を招くおそれがある。そのため、高すぎる関税の設定は避けるべきだとも説明したという。(ワシントン=榊原謙)

4月訪日外国人 14万人

2年ぶり 10万人台に回復

4月に日本を訪れた外国人は13万9500人となり、2年1カ月ぶりに10万人台に回復した。日本政府観光局が18日発表した。観光目的の入国はまだ認められていないが、入国者数の上限が1日7千人から1万人に増えたことで、外国人技能実習生やビジネス目的の入国が増えたとみられる。

国別ではベトナムからが2万9800人で最も多く、中国が2万2400人、インドネシアが1万1700人と続いた。コロナ禍前の2019年4月は292万7千人が訪れていて、中国、韓国、台湾が全体の約6割を占めていた。(高木真也)

けいざい+　ご意見は keizai@asahi.com へ

広電 教習生物語 (下)

次の目標へ 走り続ける

指導役のベテラン運転士からの指摘を聞く土橋拓実(左端)と宮川卓也(左から2人目)=2021年8月31日、広島市、上田潤撮影

広島電鉄の養成所で路面電車の運転士をめざす教習生たちは、日々の訓練で失敗を重ねながらも徐々に腕を磨いた。運転免許証取得のための「技能試験」がクリスマスを控えた昨年12月21～23日に迫っていた。

8月から始まった路上で路面電車を動かす技能講習(路上教習)では、事故のリスクを事前に把握することや、乗客への配慮など、あらゆる面に目を行き届かせることが要求された。試験前の教習生たちの心には重圧がのしかかる。

12月17日、その日の講習を終えた教習生3人がインタビューに応じた。退職者を含むと広電10人目となる女性運転士をめざす山口紗奈(23)は「最近あまりうまくいかない日が続いて、今日だけうまくいったので、(本番は)めちゃくちゃ不安ではあります」。宇都宮ライトレールから出向中の土橋拓実(25)もブレーキ操作に不安を残し、「(前方の車両などとの距離を目で測る)距離目測も外れるので、まだまだダメだなという感じでした」と話した。

一方、教習生で最年長の宮川卓也(34)は対照的だった。「やりたいことはできたなという感じです」と自信をみせ、「リーダーなら自分ができていないと話にならないと思うので、自分の進捗(しんちょく)状況を、他のメンバーよりも一つギアを上げてやろうと考えていた」と語った。

試験の内容は全部で4項目ある。

まずは「出庫点検」。電車を車庫から出発させる時の点検事項を声に出しながら、順番に点検していく。

次に「故障応急」。事前にあえてどこかを故障させた電車に乗り込み、故障の原因を突き止めて、電車を復旧・起動させるまでの手際をみるものだ。

三つ目は、本丸の「運転」。江波(広島市中区)―横川駅(同市西区)の区間を運行し、「運転」「運転時間」「停止位置」などについて、試験官が点数をつける。

四つ目は「非常の場合の措置」。事故が起きたと想定して被害者の救助や運転復旧までの手順を試すものだ。

12月24日正午、教習生全員が本社の一室に集められ、教官が前に立った。空気が張り詰める。

「全員合格です」。その瞬間、誰かが喜びの声を上げることはなかった。試験前に不安を口にしていた山口や土橋はもちろん、「教習生全員合格」をめざしてリーダーシップを取ってきた宮川も安堵(あんど)した。

閉講式後、3人は営業課に配属となり、広電の運転士への登用試験を受けるため、1人で運転する「単独乗務訓練」に入った。今年3月までに無事に試験をクリアし、運転士としてデビューを果たした。

いまは第一線で、それぞれのさらなる目標に向かって走り続けている。=敬称略(松田史朗)

2022年1～3月期の国内総生産（GDP）は2四半期ぶりのマイナス成長になった。上場企業の業績が好調な中でも、GDPの半分を占める個人消費は伸び悩む。日本や世界経済の先行きについて、専門家に聞いた。 ▼1面参照

GDPマイナス 経済の先行きは

資源高騰 下ぶれリスク山積み

第一生命経済研究所 新家義貴氏

上場企業の21年度の決算は好業績が相次いだが、大半が円安の恩恵を受ける輸出大企業だ。原油などの資源価格が上昇して苦しむ中小企業のほうが圧倒的に多い。また、国内企業が海外子会社から受け取る配当金など、海外で生まれた「価値」はGDPには反映されない。こうした理由から、GDPと企業業績の動きには当然、差が出る。

1～3月期の個人消費は、オミクロン株の影響で前期（21年10～12月期）より0・03％減った。減り幅は想定よりも小さかったが、本来は増えていくはずのものがマイナスになった影響は大きい。

4～6月期はワクチン接種の広がりなどで個人消費の回復が見込め、1～3月期に比べてプラス成長になるだろう。ただ、2月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受け、資源価格がさらに上昇している。この影響が4月以降に出てくるなど、下ぶれリスクは山積みだ。すでに物価の上昇が見られ、消費の回復を邪魔する可能性がある。

厳しいゼロコロナ政策をとる中国では、工場の稼働が止まるなど供給網が混乱。激しいインフレに襲われている米国は、金融引き締めで景気が悪化するおそれがある。

再びコロナの感染拡大が起きる可能性は当然あるが、コロナ以外のリスクが大きくなっているのが現状だ。

（聞き手・筒井竜平）

観光支援事業の再開で回復へ

みずほリサーチ＆テクノロジーズ 酒井才介氏

1～3月期のGDPは全体ではマイナス成長だったが、個人消費の落ち込みは小幅だった。緊急事態宣言が出ていた頃に比べて行動制限がゆるやかで、人々もコロナに慣れてきた部分があるのだろう。

ただ、本来であればコロナ禍前の水準へ回復に向かうはずの個人消費が伸びていない。ワクチン接種が海外に比べて遅れているほか、慎重な国民性も影響しているだろう。そのため、製造業は輸出で好調でも、サービス業など内需中心の企業は回復が遅れている。業種によって回復の度合いはまだら模様だ。

今後は個人消費を中心に回復基調が続いていくと考えている。コロナの経口治療薬の普及もあり、医療が逼迫（ひっぱく）して緊急事態宣言が出されるという事態にはならないとみている。これまでの巣ごもり中心の需要から、外出にともなう消費に変わっていくのではないか。

観光支援事業の「Go To トラベル」が6月以降に再開されればサービス業も回復に向かう。外国人観光客の入国再開も好材料だ。こうしたサービス業の回復にともない、GDPは年3％程度押し上げられるとみている。ロシアのウクライナ侵攻による物価高の影響などで下ぶれするリスクはあるが、22年度は2％以上のプラス成長が期待できるだろう。

（聞き手・北川慧一）

水産資源規制 漁業者は反発

管理強化「魚は残っても、漁業者がいなくなる」

漁港に水揚げされたサンマ＝2021年8月、岩手県大船渡市

水産資源の回復のために国が導入する新たな規制に、一部の漁業者が反発している。厳しい資源管理によって漁獲量が減ることを懸念するが、不十分な規制では資源を枯渇させてきた過去の繰り返しになるとの指摘もある。両者が折り合えるかが漁業の再生に向けた試金石になりそうだ。

「将来、魚は残っても、取る漁業者がいなくなる」

4月13日、東京・永田町の自民党本部。国会議員や水産庁幹部を前に、島根県まき網漁業協議会の平木操副会長がこう訴えた。北海道や福岡県の漁業関係者も、「資源管理は上から押しつけるものではない」などと批判した。

批判の矛先は、2020年に施行された改正漁業法に基づく新たな規制だ。漁獲可能量（TAC）を設ける魚の種類を、クロマグロやサンマなど現在の8種から、23年度までに20種ほどに増やす方針だ。ホッケやマダイなどが候補にあがる。さらに、漁船や漁業者ごとに漁獲枠を設けるなど管理そのものも厳しくする。

会合に出席した漁業関係者は、漁獲量が急減すると訴えたほか、TACを導入しても実際に資源量が回復するのか不透明だと問題視した。全国漁業協同組合連合会の岸宏会長は「示された資源評価が漁業者の実感とかけ離れている」と話し、TACの根拠となる科学的なデータについても疑問を投げかけた。

水産庁の神谷崇長官は「資源評価はかなり確度が高まっている」と反論。収入が減った分の一部が補償される漁業共済を活用するべきだとしたうえで、「どんどん取れば値段が下がり、負のスパイラルになる」として、少ない量でも高値で売る努力が必要との考えを示した。

■新たな水産資源管理の主な内容

対象魚種の拡大	管理の厳格化
・TACで管理する魚種を現在の8種から20種ほどまで増やす ・TAC管理以外の魚種も含めて資源評価の対象を50種から200種ほどに増やす	・TAC設定の前提としてめざす資源量の水準を引き上げ（短期的には漁獲枠が縮小） ・漁船や漁業者ごとの漁獲枠設定

根強い不信感 背景に

養殖を含む漁業生産量は1984年の1282万トンをピークに減り続け、2020年には423万トンまで落ち込んだ。乱獲で資源が枯渇し、漁業者の減少や高齢化も進んでいるためだ。

TACはかつて、資源を枯渇させないために研究者が算出した量の上限を超えて設定されたこともあった。水産庁幹部は「昔はいい加減なことをやっていた。新しい資源管理は漁業法改正の際に、『これではいけない』と漁業者とも話し合って決めたものだ」と強調する。

水産庁は新たな魚種へのTAC導入にあたり、漁業者と事前に協議して理解を得る方針だ。漁業者側も、資源管理そのものについては「将来的に漁業が継続、発展するための最重要課題」と理解を示している。

東京海洋大の勝川俊雄准教授は、これまでは法整備の不備もあって規制が不十分だったため、現場には「規制に従っても資源が回復しない」という不信感が根強いとみる。「中途半端な管理ではこれまでと同じことを繰り返す。漁業の将来のビジョンを国と漁業者が共有し、理想に近づける努力をするべきだ」と指摘する。

（初見翔）

大成建設が開発した、鉄骨を木材で覆った柱＝埼玉県本庄市のOKI本庄工場、大成建設提供

木材で鉄骨覆うだけ 耐火性能アップ

大成建設は、鉄骨を木材で覆うだけで、安く建物の耐火性能を高める技術を開発した。工場や倉庫に求められる「準耐火構造」をクリアしつつ、木材の利用も促せるとアピールしている。

この技術で満たせる準耐火構造の性能は、火災が起きても45分間は柱が建物を支えられるというもの。これまでは火が鉄骨に及ぶのを防ぐため、壁との間に高価な「ケイ酸カルシウム」の板などを挟む必要があり、商業施設などに求められる耐火構造並みにコストがかかっていた。

新たな工法では、接着剤を使わず、鉄骨に木板をビスで留めるだけで準耐火構造の基準を満たせるという。木は水分を含むため鉄と比べて焼け落ちるのが遅く、厚い木材を使えば火災が起きても十分な時間が稼げる。表面に木材を付ける場合、コストは耐火構造の柱と比べて3～4割安くなるほか、接着がいらず工期も短くなる。

脱炭素社会に向けて国は建築物への木材利用を促進しており、社内で木材の特性を生かした工法の研究を進めていた。開発担当者は「木造に見せることで魅力を高めたい工場や郊外のオフィスで需要が見込める。木材の種類を問わず、脱炭素を意識して地産地消を進めたいニーズもある」と話している。

（高橋豪）

ガソリン補助金 上限超え支給へ

経産省、36.1円に

経済産業省は18日、19～25日の週はガソリン1リットルあたり36・1円の補助金を石油元売り会社に支給すると発表した。ロシアによるウクライナ侵攻や急速な円安で原油の調達コストが上昇しており、価格抑制のために「上限」の35円を上回る補助金を出すことになった。

政府は4月下旬にまとめた物価高騰への緊急対策で、価格維持の目標（168円）を超えた分を全額支給する補助の上限を25円から35円に引き上げ、35円を超えた分は2分の1を補助することを決めた。

経産省は、補助金がなければ来週（23日時点）のガソリン価格は1リットル205・2円になると推計。168円との差が37・2円となったため、35円を超える分は半額の1・1円を加えて36・1円を支給する。日本エネルギー経済研究所石油情報センターが18日発表した今週（16日時点、全国平均）のガソリンの店頭価格は1リットルあたり170・4円だった。

ソニー「脱炭素」目標10年前倒し

「40年に達成」

ソニーグループは18日、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの達成時期について、従来の目標を10年前倒しし、2040年にすると発表した。自社からの排出だけでなく、供給網全体での達成をめざす。

まず30年までに自社の事業所で使う電力をすべて再生可能エネルギーに移行し、直接排出する温室効果ガスを実質ゼロにする。あわせて他社から供給された電気の使用などによる間接的な排出も実質ゼロにする。これまでの目標より10年の前倒しとなる。

さらに40年までに、グループ全体の排出量の9割を占めるサプライチェーン（部品の供給網）の排出についても実質ゼロをめざす。部品の調達先や製造の委託先の企業に、排出量の管理などを促す。

新たな目標は、政府が掲げる50年より10年早い。この日の経営方針説明会で、吉田憲一郎社長は「地球環境に対する責任を果たし、技術や事業によって貢献していく」と述べた。

経営方針説明会では、インターネット上の仮想空間「メタバース」に注力する方針を改めて示した。先月にはメタバース分野での協業を見据え、米エピックゲームズに約10億ドルの追加出資を発表した。吉田社長は「メタバースはゲーム、音楽、映画、アニメが交差し、広がる空間だ。新しい感動体験を創出したい」と話した。

（伊沢健司）

■東京市場（18日）

◇円相場（午後5時）銀行間
- 対ドル 129.32 － 129.34円（0.07円高）
- 対ユーロ 136.00 － 136.04円（0.62円安）

◇株式（終値）
- 日経平均 2万6911.20円（251.45円高）
- TOPIX 1884.69（17.98ポイント高）

◇長期金利（新発10年国債）
- 0.240％（変わらず）

◇短期金利（無担保コール翌日物）
- －0.019％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
- 売り（1g） 8368円（－36円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
- 6月限（1kℓ） 8万6350円（－1250円）

決算・人事など

3月期連結決算 純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（6月）の順（◆は単独のみ）

◇アーレスティ 増配 損失5、189（同2、843）10（5）28日

◇イオンファンタジー（18日）取締役（会長）藤原信幸

◇ミニストップ（20日）専務 宮崎剛

◇カカクコム（6月16日）取締役 重野卓▽退任 取締役 多田一国

◇マネーパートナーズグループ（6月17日）取締役 古河久人、高井裕之、松本英昭

◇芙蓉総合リース（6月23日）専務 岸田勇輔▽監査役 中村雅春▽退任 監査役 須田茂

◇ジェイリース（6月23日）取締役 田中秀幸、（監査役）朝倉洋一郎、印東大祐、飯渕裕

◇日本調剤（6月23日）取締役 原田史緒▽退任 常務 深井克彦、取締役 卜部忠史 深井氏は常務執行役員

◇ラクス（6月24日）取締役 斉藤鈴華

◇きんでん（6月24日）取締役 相良和伸

◇フジ・メディア・ホールディングス（6月28日）取締役 深水良輔、皆川知行、港浩一▽退任 副会長 遠藤龍之介、専務 川島徳之、取締役 奥野木順二

第3種郵便物認可　朝日新聞　2022年(令和4年)5月19日(木)　13版S

社説 Editorials

自民と国民民主

連立か否か 態度明確に

政権与党が自前の候補を立てず、野党候補を支援する。そうなったら、何を基準に投票すればいいのか、有権者が戸惑うのは間違いない。連立を組むのか、閣外協力を求めるのか、態度を明確にしないまま選挙戦に臨むなら、不誠実きわまる。

この夏の参院選は、岸田政権への中間評価であり、その後しばらくの政治の土台を決める節目となる。与党として、すべての選挙区に選択肢を用意してしかるべきところ、自民党執行部が1人区の山形で擁立を見送り、国民民主党の現職を推薦する方向で検討に入ったという。

自民党が参院選の選挙区で、他党の候補を推すことになれば極めて異例だ。社会党、新党さきがけと3党連立を組んでいた1995年の大分選挙区に候補を立てず、社会党の現職に協力した例はある。同党出身の村山首相のおひざ元で、自社連携の象徴として3選を果たした。

しかし、当時の社会党は、政策遂行の責任をともに負う与党だった。今も基本的に野党の立場を標榜(ひょうぼう)する国民民主党と同列にみるわけにはいかない。

自民党は山形で過去2回、野党候補に連敗しており、候補者選びが難航していた。一方で、野党ながら政府予算に異例の賛成をした国民民主党とは、ガソリン高対策やヤングケアラー支援など、政策協議を通じて関係を深めてきた。

選挙後のさらなる連携強化をにらみ、渡りに船なのだろうが、執行部の思惑で有権者や地方組織を置き去りにするようなことは、あってはならない。

自民、公明両党は衆参両院で政権を安定的に運営できる多数を占めている。にもかかわらず、さらに国民民主党を取り込もうというのであれば、選挙後の政権の枠組みや共有する政策目標を、岸田首相には明確に示してもらいたい。

旗幟(きし)を鮮明にすべきなのは、国民民主党も同様である。

玉木雄一郎代表は、政策実現を最優先に是々非々で対応しているという。だが、当初予算への賛成は政権そのものを信任したに等しい。しかも、賛成の理由とした、ガソリン税を一時的に引き下げるトリガー条項の発動はいまだ実現していない。国会審議の前に、半ば恒常的に政策をすり合わせる関係は、もはや与党同士と言われても仕方あるまい。

一方、選挙協力をめぐって日本維新の会と合意した文書には、維新と距離を置く支持団体の連合や党内の反発で白紙になったとはいえ、ともに政権交代をめざすことが盛り込まれた。与党か野党か、どの党と手を組むのか、徹底した党内論議で立ち位置を定めることが先決だ。

2022・5・19

難民の受け入れ

「人権」「公正」の実現を

国際基準との隔たりは大きく、「難民鎖国」の汚名の返上ははるかに遠い。そう言わざるを得ない。

出入国在留管理庁が昨年中の難民認定状況を発表した。

難民条約に基づく「難民」とされたのは74人で、日本が加入した1981年以降最多となった。だが国軍によるクーデターが起きたミャンマー情勢が影響したもので、認定行政に大きな変化があったわけではない。

世界各地で対立や争いが絶えず、毎年数千人から数万人の規模で難民を受け入れる国があるなか、日本は直近10年間をみても50人を超えたことはなく、国内外の批判を浴びてきた。

政府は条約上の難民の定義をもとに、人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員、政治的意見の観点から「迫害を受けるおそれがある十分な理由」があるか否かを精査し、証明する文書などを個別に要求する。証言してくれる人を見つけるのも困難で、不可能を強いるに等しいと指摘されて久しい。

一方、国連の難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、実際に起きている人道危機に目を向け、たとえば性自認を理由とする迫害も救済の対象にするなど、認定に関する指針を適宜見直している。多くの国はこれに準拠して行動するため、乖離(かいり)は広がるばかりだ。

昨年は、施設に収容されていたスリランカ女性の死亡を機に入管当局の閉鎖的な体質に注目が集まり、難民認定申請中の人を送還しやすくしようとした入管法改正案は廃案になった。

入管庁は今年1月、「広い視野」「公正な目と改善の意識」「人権と尊厳を尊重」などをうたった「職員の使命と心得」を定めた。この考えを踏まえ、難民認定のあり方についても抜本的な見直しが求められる。

難民とは別に、昨年は「人道的配慮」で580人(うちミャンマー国籍が498人)の在留が認められた。前年の44人からの大幅増となったが、あくまでも「配慮」の対象であって保障される権利は弱い。難民認定の代わりにはなり得ないことに留意しなければならない。

ウクライナの戦禍を逃れて来日した人は、既に900人を超す。政府が緊急措置で入国に道を開いたのは当然だが、イスラム主義勢力が再び権力を握ったアフガニスタンをはじめ、保護が必要で日本への渡航を望む人は他にもたくさんいる。二重基準は不信をさらに深める。

ただ受け入れるだけでなく、仕事や教育機会の確保、相談窓口の整備などが不可欠なのは、改めて言うまでもない。より広い保護と、より深い支援に取り組むのが国の責務だ。

■無断転載を禁止します

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

停戦への道探る政治家選びたい

大学教員　藤本　一男（東京都　67）

ウクライナでの戦争を背景に、「軍備増強が必要」「平和憲法は時代遅れ」という声が、ある種の勇ましい掛け声とともに伝わってくる。社会全体が「ハイ」の状態になりつつある。そこで、さらに注目を集めるためか、勇ましいことをいう「文民」がでてくる。先の戦争の反省から、憲法で「文民統制」が掲げられているが、文民が浮足立つようなら、国民が統制しないといけない。

こういう時に重要なのは、外交力に表れる政治力ではないか。いかに、戦争をしないで済むような関係を構築できるか、また、不幸にして戦端が開かれてしまった場合に、どのように、停戦に持ち込めるのか。ウクライナの事態は、そうした能力の重要性を我々に突き付けている。

現実の世界を考えると、私は、憲法9条だけで、もしくは軍事力の増大によってだけで平和を手に入れ、維持できるとは考えていない。どちらの要素も、政治力とそれを支える国民の意思がなければ機能しない。7月の参院選に向けて、国防論議、改憲論議が繰り広げられると思う。国民全体の問題として、まずは冷静に、ウクライナ停戦への道を探る論理を語る候補者を探したい。

激務納得できず 教員を辞めた

主夫　川嶋　克弘（神奈川県　59）

長時間労働などで教職が敬遠され、公立学校で教員不足が相次いでいるらしい。さもありなんである。学校現場は疲れ果て、少なくない教員が病気休職や途中退職に追い込まれ、臨時的任用教員のなり手も減少している。教員採用試験の倍率も下がり続け、昨年度採用された小学校教員では2倍を切る自治体も出た。

私も昨春、定年まで2年を残し中学教員を退職した。一番の理由は一人暮らしの父の介護だが、勤務実態の過酷さも大きな理由である。授業がある日の休憩時間は授業が終わってから。部活動をみないといけないので、ないも同然だ。それに加えて毎日遅くまでの長時間労働。土日が部活動や、採点に授業準備といった持ち帰り仕事でつぶされることが我慢ならなかった。しかも無給だ。

なぜそのようなことになるのか。残業代や休日手当を出さない代わりに、月給の4%分を上乗せ支給することを定めた、教職員給与特別措置法(給特法)がその一因ではないか。

やりがいは十分。生徒たちはいとおしい。今でも現場で力を発揮する自信はある。しかし、戻る気は全く起きない。国は場当たり的ではなく抜本的な対策を直ちに行うべきだ。

今年のクリスマスは
それどころではないかもしれん……
やく　みつる

平和のバトン

元兵士が年末に届けたぼた餅

無職　小野　カツ子（三重県　77）

「軍曹殿!軍曹殿!」

1945（昭和20）年の末、背中にリュック、両手に重たげな風呂敷包みを提げた青年が、息せき切って父の元を訪ねてきたという。青年は父が姿を見せるやいなや直立不動の姿勢をとり、言った。「練兵場で軍曹殿のご指導をいただいたYであります」「おお、Y君か。無事に戦地から戻られたか」。父は青年の手を握りしめた。「自家製の食料をお持ちしました。どうぞ腹いっぱい召し上がってください」

サツマイモばかりの食事に辟易(へきえき)していた家族にとって、輝くばかりの白米とつきたての餅、あんこたっぷりのぼた餅は夢にまで見たごちそうだった。「どうして?」といぶかる父に青年は言った。「軍隊は士気を高めるため、と難癖をつけてはビンタが横行するところ。ところが軍曹殿は一度も殴らなかった。自分はこういう形でしか恩情に報いることができません」。青年は、さっと敬礼して帰っていった。

父は2度出征したが、戦地での様子を聞かれても、「口にせんほうがええ」と拒んだ。まもなく27回忌。ぼた餅でしのぼう。

旧姓での実績 なぜ本人が証明?

会社員　前田　留美（神奈川県　56）

仕事上、政府機関に登録が必要ということで、様々な書類を提出することになった。30年以上も前の大学卒業証明書やら必要な資格の合格証明書などである。

私の場合、大学の卒業証明書は旧姓で発行されていて、本人証明のために戸籍謄本を用意しなければならなかった。ちなみに地方の役所に戸籍謄本を申請する際は、料金は郵便定額小為替扱い、その手数料に加え郵送料がかかる。

今回のことで選択的夫婦別姓制度を真剣に考える必要があると実感した。旧姓で取得した証書、資格、旧姓で発表した論文などを、毎回弁解するかのように本人が証明しないといけないのは納得がいかない。

解決策は実はシンプルで、一生名前が変わらなければ問題はないのだ。多くの男性はこれまでそうしてきて何の問題もなかったはず。ならば女性もそうすればよいのではないか。家族の名字が同じでなければならないとする理由、結婚によって名字を変える必要が本当にあるのか議論が必要だ。

「壁ドン」より学ぶべきことある

助産師　有馬　祐子（東京都　56）

「恋愛支援　教育に『壁ドン』」という記事（4月21日本紙）を興味深く読んだ。私は中学生や高校生に、性教育についての講演をする機会には必ず、コミュニケーションの重要性について強調している。「どんなに自分が本気で伝えたい思いがあっても、強い調子で伝えると誤解が生じることもあるので、誤解を減らす工夫について考えてみましょう」と語っている。

「壁ドン」は冷静な判断を狂わせる状況。ドキッとして「あれあれ」と動揺している時は、勢いでついうなずいてしまうかもしれない。そう説明すると、生徒から、「これまで『壁ドンって胸がきゅんきゅんしていいな』『楽しみだな』と思っていたけれど、今日の話を聴いて、そうでないと気付きました」との感想があった。

お互いのことを「ああ、そうなんだね」と分かりあう。誰かと幸せな関係性を築く、そんな方法を学ぶ内容の方が、「壁ドン」や告白、プロポーズの練習より、ずっと重要だ。

子育て環境 整えるのが先では

会社役員　西村　百合子（神奈川県　68）

内閣府の研究会で「壁ドン」の提案があったとの報道（4月21日本紙）に驚きです。国がやっていることに、「どうせ何も変わらないから」と無関心でいるうちに、こんなこともしていたんですね。改めてニュースを検索しました。「人生100年時代の結婚と家族に関する研究会」として、この1年で11回も議論していたんですね。恋愛支援するために。会のメンバーはどのように選ばれたのか、学校で教えないといけないことか……？　疑問はつきません。

「少子化を食い止めるため」ということでしょうが、会議にどれだけの税金が使われたのでしょう。まだまだ女性に家事や育児の負担が大きい現実があります。誰もが安心して、喜びながら子育てできる環境づくりが先ではないですか。何か、ずれていませんか。

ただ、「壁ドン報道」のおかげで、この研究会の存在を知ることができました。誰かが「おかしい」と感じて行動してくれたから、表に出てきたのでしょう。ありがとうございます。

集団検診 医師の証明書で十分

無職　広瀬　愛子（福岡県　66）

「内科検診　同性の医師に頼みたい」（5日）の女子中学生に全く同感です。第二次性徴が現れるころはとても恥ずかしく、まして異性に体を見られるなんて、たまりません。たとえ医者でもです。

私も子どものとき、男の医師に裸体のままで聴診器をあてられるのが、嫌で嫌でたまりませんでした。今も変わっていない学校があることに驚きを感じ、体の問題をもう少し真剣に考えてほしいと思いました。

さらに言えば、学校で集団での内科検診をする時代ではなくなった気がします。一定期間内に、公費でかかりつけ医師から受診証明書をもらい、学校に提出すれば、子どもたちの健康管理はできると思います。

私も子どものとき、「何秒か我慢すればいいんだ」と自分に言い聞かせ、健康診断や身体測定を嫌々受けていたことを思いだし、共感したしだいです。

キジの卵消え 自然の摂理実感

無職　富村　義彦（広島県　78）

家の近くでキジの鳴き声をよく聞く。オスが鳴くのだろうが、ケッ、ケッとよく響く。猟期にはほとんど声を聞かないのに、3月をすぎると姿もよく見るし、鳴き声も多く聞かれるようになる。まるで危険が去ったよと自覚しているかのようだ。

1週間ほど前、家の近くにある墓の周りを草刈りしていたら、キジのメスが飛び立つのを見た。ふと見ると地面のくぼみに卵が9個産んであった。知らずとはいえ、抱卵中の親鳥を驚かせて悪かったと思った。でも、邪魔をしないから、可愛いひなを見てみたいとも思った。

しかし、親鳥はもどってこなかったようだ。2、3日、卵はそのままの状態だったが、1週間後、巣には卵がなかった。タヌキかキツネが片付けたのかもしれない。帰ってこない親鳥。なくなった卵。自然の中の摂理を見た。

動物の言葉「分かる医師」目指す

小学生　大川　夢乃（茨城県　10）

私の家では、2ひきのネコをかっています。オスの方は、食よくおうせいで病気になりにくいのですが、メスの方は、小食で体が弱く、何回か動物病院に連れていったことがあります。

そこでじゅう医師がてきぱきとはたらくすがたを目にし、「先生は動物の言葉が分かるのではないか」と思うようになりました。元気になったわが家のネコをだっこしながら、私もしょう来、じゅう医師になりたいと思うようになりました。また、じゅう医師の仕事は、動物病院などでのしんさつや手じゅつだけではなく、ほごがひつような動物の調査・研究などあらゆる仕事があることが分かりました。

10歳の私にできること、それは、うちにやってきた2匹のネコの命を見届けること。そして夢実げんのため、もっとじゅう医師のことをくわしく調べていきたいです。

朝日川柳 山丘春朗選

2022・5・19

☆柳の木丸刈りされて風邪を引き　宮崎県　泉　正人

核足りて薬不足に激怒する　千葉県　近藤　遼

誤送金しないで俺も弱いから　千葉県　原　政夫

オレだって友達居ると掻き集め　兵庫県　岸田　万彩

政治家も言ってますよと近畿大　大阪府　吉村　和則

同級生きみはピカチュウぼくスカイ　神奈川県　赤木不二男

雨音を楽しみたいな番傘で　神奈川県　藤田　万両

一句、煎じて飲めと北朝鮮。二句、正恩氏。三句、使っちゃう。四句、ロシア軍事同盟。五句、ルッキズム。六句、キラキラ名の許容範囲。七句、梅雨近し。

◆6月の課題は「片思い」。5日締め切りです。

かたえくぼ

『安倍派政治資金パーティー』

「元首相を見る会」

——国　民

（愛知・半風子）

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、メールへのファイル添付、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します▼募集中のテーマはhttp://t.asahi.com/voiceで紹介しています

オピニオン＆フォーラム

萎縮するメディア

インタビュー

経済原理を背景に 政治やSNS恐れ 自ら縮こまる現状

政治家の記者会見で、激しいやりとりが減ったと感じる。そんな中、著書「何が記者を殺すのか」を出し、上映中のドキュメンタリー映画「教育と愛国」で監督を務めた毎日放送（MBS）ディレクターの斉加尚代さん。「萎縮するメディア」の背景には何があるのか。足を使って現場を回り続ける記者の先輩に、話を聞いた。

――映画「教育と愛国」では、政治の力で変化させられていく教育現場が描かれていますね。

「この映画は、2017年に放送したドキュメンタリーを元に追加取材を加えたものです。私は大阪で長く教育現場を取材してきましたが、10年に大阪維新の会ができて以降、政治主導の教育改革が進みました。その変化が思いのほか速いなと感じていたころ、国が道徳を教科化することになった。そして戦後初めて作られた小学校の道徳教科書で、『パン屋』を『和菓子屋』に書き換える、ということが起きました」

「一見、滑稽な書き換えですが、06年度の高校日本史の教科書検定を受け、沖縄戦の集団自決について『軍の強制』との記述が削られた問題とつながると感じました（その後、『軍の関与』などとする記述が復活）。それで教科書会社へ取材を申し込みました」

――どのような反応でしたか？

「ほとんどの社から断られました。そんな中、『新しい歴史教科書をつくる会』系の育鵬社で歴史教科書の代表執筆者を務める歴史学者・伊藤隆さんが取材を受けてくれました。話が熱を帯びてきたところで、育鵬社の教科書が目指すものを尋ねると、伊藤さんは『ちゃんとした日本人を作ること』とおっしゃいました」

――ちゃんとした、ですか。

「『左翼ではない』と断言されました。歴史から何を学んだらよいかと聞いた時には『学ぶ必要はない』と。歴史学者がここまで言い切ることに衝撃を受けました。育鵬社の教科書は『歴史を学ぶ』のではなく、歴史を通じて一部の政治家にとって歓迎すべき『道徳』を学ばせることを意図しているのではないか、と感じました。これでは、子どもたちの内面に踏み込む恐れがあります」

「それでも、伊藤さんが学者の矜持（きょうじ）を持って取材に応じてくれたことは実はありがたかったのです。『あなたとは立場は違うけれども、また会いましょう』と言ってくれました。相手との垣根を超えていかないと、分断や閉塞（へいそく）感は超えられません」

■　■

――17年には沖縄で基地反対運動をする市民に対するネットバッシングも取材されましたが、斉加さん自身、取材を機にバッシングを受けたことがありましたね。

「12年に大阪府立高校の卒業式で教職員が国歌斉唱をしているか口元チェックをされたことがあり、当時の橋下徹大阪市長へ会見で『一律に歌わせるのはどうか』と尋ねました。当然の質問をしたつもりでしたが、約30分にわたる言い合いになってしまいました」

「このやりとりが動画で出回り、3カ月ほど『反日記者』とネットでたたかれました。非難メールが会社に1千件以上届き、大半は匿名だった。『勉強不足』『とんちんかん』という橋下さんの言葉を引用した内容が目立ちました。政治家の言葉に乗っかり、相手をたたくことに嬉々（きき）としている。そんな印象でした。この現実を直視しなければと思い、全部読みましたが、苦しかったですね。自分自身の原体験としてはこの出来事がありました」

――なぜメディアはバッシングを受けるのでしょうか。

「メディアも事実をちゃんと見極め、提示できているか。メディア企業の経営側もネットに押され、足元の経営を重視するあまり、戦前から失敗を繰り返しつつ作り上げてきた報道倫理を見失っている。それがメディア不信の一因になっていると思います」

――沖縄の件では、「基地反対派が患者を乗せた救急車を無理やり止めた」というデマに基づいて、バッシングが広がりました。

「東京ローカルの『ニュース女子』という番組はそれをそのまま放送しました。私たちはデマの発信者のところまで行って事実でないと確認し、『沖縄　さまよう木霊』という番組で、デマを地上波で流したことを批判しました」

「後日、放送倫理違反が認定されて『ニュース女子』は打ち切りになりましたが、日々、限界を感じています。デマはその気になれば30秒で作れ、SNSでたちまち拡散する。でも、救急車のデマをデマだと取材で確認するのには3日間かかりました。デマに対して検証が追いつかないのです。それでも私たちは、デマが政治利用されないために根気よくやり続けるほかないのです」

■　■

――昔から政治に厳しい態度で向き合う記者だったのですか。

「政治と向き合いたいと思って向き合ったのではありませんよ。学校の日常風景、子どもの生き生きとした様子の取材が好きでしたし、今も好きです。でも、こんなことがありました。12年に大阪府の教育改革の一環で、入試で3年連続定員割れとなった府立学校が再編対象とされた。対象となったいわゆる『困難校』の府立高校を私が取材した時、ある一人の生徒が言ったのです。『俺たちの学校をいらんってことは、俺たちもいらんってことやろ』と」

「彼は、政治家が思う『役に立つ人材』から自分が外れている、と敏感に感じとったのでしょう。一人ひとりが自分を大切にし、違いを認め合うことを学ぶ。そんな教育から大きく外れた教育施策が政治主導で進んでいた。こうした流れが教育現場に与える影響を報じ続けることで、『教育とは誰のためにあるのか』を視聴者に問いかけてきたつもりです」

――斉加さんが作ったドキュメンタリーは多くの賞を取っていますが、通常は深夜枠の放送です。これは仕方ないのでしょうか。

「番組編成の決定権を持つ編成局は、40年以上続くドキュメンタリーシリーズが局のブランドになっていると言います。でも、視聴率は取れない。だからゴールデンタイムなどには放送されません」

「反原発運動を支えた物理学者・水戸巌さんの番組を撮ったとき、会社は通常通りの広報をしてくれなかった。放送後に、ある役員から『経済からは自由になれない』と言われました。放送局にとって電力会社は大スポンサーです。現実として経済からの自由はないのだと思います。それでも、作り手としては自由があると思って作らなければなりません」

――MBSは今年のお正月のバラエティー番組で橋下さん、松井一郎大阪市長、吉村洋文大阪府知事をそろって出演させ、「政治的中立性を欠く」と指摘されました。これも経済原理が背景に？

「大阪では今、維新の首長たちは視聴率が取れる。ビジネスとジャーナリズムの切り分けができにくくなっている状況にあります」

「色々問題がある番組でしたが、橋下さんの知事時代について、松井市長が『女子高生も泣かせたし』と笑いのネタにした場面がありました。08年の高校生たちとの討論会を指していると思います。経済的に困窮し私学助成削減に反対する彼女らに、橋下さんは激しく反論し、『あなたが政治家になってそういう活動をやってください』と言った。強者が、声を上げる弱者を『ひっぱたく政治』の象徴のように見えました。それを『討論会で女子高生を泣かせた』というテロップまでつけて流したのには、目を疑いました」

良心に基づいた 「個」の視点もち 信頼を築き直せ

「昨年、私は局内に全員メールを送り、良心に基づく『個』の視点を持つのが大事だ、と書きました。この件も、それぞれのポストにいる人間が『一線を越えてます』って言えば止まったかもしれない。そう言えないこの空気は何だろうと思えてなりません」

■　■

――メディアは萎縮してしまったのでしょうか。

「萎縮しそうな状況が生まれたら、逆にはね返さなきゃいけない。それがメディアの役割です。政治家の声は力があり、しかも今はSNSで拡散される。政治家が『表現の自由』を言い出した時点で、私は世の中おかしくなったと思いました。表現の自由が必要なのは、意見をたたかれたり黙らされたりする人たちです。なのに政治やSNSを前に、今はメディアが自ら縮こまっています」

「橋下さんと私が言い合いをした時、会見場にはパソコンでメモを打つ音ばかりが響いていた。『あの取材を否定する記者は記者じゃない』と声をかけてくれた人もいましたが、『早く質問をやめれば炎上しなかったのに』という同業者の反応は、その後のバッシングよりもショックでした」

――記者はどうすべきだと考えますか。

「ある沖縄の人が、デマを大阪のテレビが暴いてくれて希望を感じたと言ってくれました。民主的な社会を維持する土台として、市民と学校、メディアには、信頼や対話が必要です。メディアは、強い言葉を発せられない人の言葉のスペースを確保する役割がある。失った信頼を築き直さないといけません」

（聞き手・宮崎亮）

「MBSのドキュメンタリーチームはこれぐらいの仕事ができるんだ、と示し続けたいんです」＝西畑志朗撮影

毎日放送ディレクター

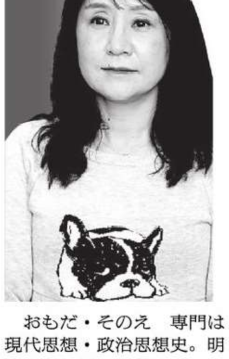
斉加（さいか） 尚代（ひさよ）さん

1987年に毎日放送入社。報道記者を経て2015年から現職。テレビ版「教育と愛国」でギャラクシー賞テレビ部門大賞。

政治季評

重田 園江

少数者・異端者を脅かす戦時に
芸術は真理知る種をまく



おもだ・そのえ　専門は現代思想・政治思想史。明治大学教授。近著に「ホモ・エコノミクス」「フーコーの風向き」など。

ロシアによるウクライナ侵攻から始まった今回の戦争を考える上で、興味深い一つの例を紹介したい。

セルゲイ・ロズニツァという映画監督がいる。1964年、ベラルーシ（当時のソ連）に生まれ、幼少期に一家でキーウに移住した。コンピューター科学者として勤務した後、モスクワの全ロシア映画大学で学んだ。サンクトペテルブルクで映画を制作し、今はベルリンに移住している。

日本で知られているのは、ソ連政府が遺（のこ）した膨大なフィルムを編集した「国葬」「粛清裁判」や、ベルリン近郊の絶滅収容所跡を訪問する観光客を撮った「アウステルリッツ」だろう。今回の戦争で日本でも注目を集め、2014年のクリミア侵攻を撮った「ドンバス」が、5月21日から公開される。カンヌ国際映画祭の常連監督で、フレデリック・ワイズマン以来の才能をうかがわせる。

その彼が、今年2月末にヨーロッパ映画アカデミー（EFA）を脱退し、さらに3月初めには、ウクライナ映画アカデミー（UFA）から追放された。ことの顛末（てんまつ）は、戦争とナショナリズム、政治と芸術、独裁政権反対者をロシア外からどう支えるかといった多くの問いを生む。

まずEFA脱退について。今回のロシアの行為は侵略なのか、「特別軍事作戦」なのか。急な事態に面食らって態度を決めかねた人も多かった。そんななか、EFAは早くも2月24日、60名を超えるウクライナの会員に支援を約束する手紙を出した。だがそこには、ロシアの名称もその行為への直接の非難もなかった。ロズニツァはEFAの中立気取りと生ぬるさに怒り、より明確な態度を示すことを求める公開書簡を出して2月28日に自ら脱退した。

これに驚いたのか、あるいは内外から批判が高まったのか、EFAは翌3月1日にもっと踏み込んだ声明を出し、ロシア映画をヨーロッパ映画賞から排除すると宣言した。彼らは、決定に時間がかかったのはEFA内部の民主的手続きを尊重したためとの言い訳を忘れなかった。

3月に入って、今度はロズニツァがUFAから除名された。UFA側の言い分はこうだ。ロシアによる侵略以来、UFAは世界の映画団体にロシア映画ボイコットを求めてきた。あろうことかロズニツァはこれに反対している。彼はロシア人の集団責任を認めていないのだ。ロズニツァは自らを「コスモポリタン（世界市民）」と称している。だが戦時下のウクライナ人に望まれるのは、コスモポリタンではなくナショナル・アイデンティティーなのだ、と。

今回問題になったのは、フランスのナント大学のロシア語教授たちが毎年開催してきた、ソ連崩壊後にできた国々の映画祭だった。UFAとウクライナの文化人たちは主催者に対して、ロシア映画をすべてウクライナ映画に差し替えてほしいと要請した。主催者側が拒否すると、ウクライナ人たちは彼らを責め立てた（結局映画祭は中止された）。

ロズニツァによると、数年前にもUFAとつながるウクライナオスカー委員会が、米国アカデミー賞のウクライナ出品作に、ウクライナで撮影されたウクライナ語とタタール語の映画しか選ばないようにする規約変更を試みた。しかしウクライナには、ロシア系、ハンガリー系、ギリシャ系、ユダヤ系その他の少数者がおり、この変更はアンフェアだと考えたロズニツァは、委員会メンバーを説得して変更を阻止した。

ロズニツァは、コスモポリタンであることを理由に人を非難するのはスターリニズムと同じだという。スターリンは晩年、「反コスモポリタン」を旗印にユダヤ人迫害を強めたからだ。ロシア、そして世界の至るところに「ディセント＝体制に同意せざる者」がいる。映画を通じて体制への疑念や物事の多様な見方を表現する者たちは、世界から排除されれば行き場を失うだろう。

ソ連崩壊時のレニングラード（サンクトペテルブルク）、そしてマイダン革命時のキーウのドキュメンタリーを制作してきたロズニツァは、体制側のプロパガンダの手法も、それを拒絶する市民の忍耐強い非武装抵抗も熟知している。

国家に住むのは人びとである。彼らは多様な感情と思想を持って生きている。悲惨な戦争のさなかにあっても、ナショナル・アイデンティティーに訴えて少数者や異端者を排除するのは危険である。ロズニツァはそれを誰よりも理解している。

芸術家は、ハンナ・アーレントがエッセー「真理と政治」において示した、真理を告げる者である。政治は権力者によるうそをばらまくことで、大衆を操作し動員してきた。これに対し、芸術家は政治の外に立って、人びとが真理とうそを区別するための種をまく。政治がコスモポリタンたる芸術家を排除し、うそと真理を自在に作り変えるなら、真理はこの世界から消え去るだろう。後に残るのは政治的意見の相違だけだ。

私たちは戦争をめぐるうそを聞かされすぎた。いまは世界を蝕（むしば）むこうした言葉を聞くべき時ではない。真理とうその区別がなおも世界に残ることを望むなら、その種を芸術と歴史のうちに探すべき時だ。

◆政治、経済などテーマごとの「季評」を随時、掲載します。重田さんの次回は8月の予定です。